2023 年度 事業報告書

（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

Ⅰ．法人の概要

Ⅱ．事業の概要

Ⅲ．財務の概要

2024 年 6 月

「こたえる」を次々と。

学校法人電子学園

DENSHI GAKUEN

目　　次

Ⅰ．法人の概要
１）建学の精神……P4
２）設置する学校・学部・分野・学科……P4
３）沿革……P5
４）組織図……P10
５）設置学校の入学定員数・収容定員数・現員数……P11
６）役員など……P12
７）教職員数など……P14
８）学校法人・キャンパス所在地……P15
９）関連企業……P17

Ⅱ．事業の概要
１）重点事項……P18
・次期中期計画「Denshi Vision 2030」の策定（法人）
・分野別認証評価の準備、「iU2.0」に向けた対応（iU）
・DX を推進する専門職人材の育成、Tokyo P-TECH の始動（日本電子専門学校）

２）法人部門……P23
・長・中期計画の推進（職業教育体系の確立、デジタル教育改革）
・寄付金活動の促進
・後援会活動
・高等教育の修学支援新制度への対応
・分野別認証評価受審への対応
・私立学校法の一部改正への対応
・大学・専修学校設置基準の一部改正への対応
・「人材」育成
・ジョブローテーションによる組織の活性化
・中長期的視点における施設・設備計画の調査検討
・業務システムの活用
・学園の安定的運営に必要な収支差額の精査
・適正な資金管理・運用
・コスト適正化と意識の醸成

３）iU 情報経営イノベーション専門職大学……P34
・教育
・研究
・社会/地域貢献・産学連携
・海外連携
・学生募集
・組織運営体制
・財務戦略

４）日本電子専門学校……P43
・教育の質の保証・向上
・教育行政対応
・学生数動向を視野に入れた学科新設・統廃合の調査・検討
・高等学校との教育連携
・キャリア教育の充実
・学生サービスの向上
・学生募集

５）その他……P54
・当該年度の重要な契約
・係争事件の有無とその経過
・決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

Ⅲ．財務の概要
１）学校法人会計……P55
・計算書類

２）決算の概要……P57
・資金収支計算書
・活動区分資金収支計算書
・事業活動収支計算書
・貸借対照表
・科目の説明

３）経年比較……P62
・収支計算書
・事業活動収支計算書
・貸借対照表

４）主な財務比率比較……P65
・事業活動収支計算書関係比率
・貸借対照表関係比率

５）その他……P67
・有価証券
・借入金
・学校債
・寄付金
・補助金
・収益事業
・関連当事者との取引状況
・学校法人間取引

６）経営上の成果と課題、今後の方針・対応策……P69

７）監査報告書……P70

Ⅰ．法人の概要

1）建学の精神

「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」

本学園は第二次世界大戦終戦 3 年後の 1948 年に、電波通信や無線技術の研究及び普及をめざして設立された、「社団法人ラジオ技術協会」が母体となっています。日本が第二次世界大戦敗戦後の混沌とした時期を脱し、対日講和条約を経て自立への道を歩み始めた時代に、「アメリカから 10 年遅れている日本の技術水準を押し上げるべく、新日本再建の一助として近代科学、特に無線技術の向上を図り、優秀なる技術者を養成し、日本無線界をして世界的水準に到達せしむるを以て目的とする」という設立趣旨の下、社団法人の名称を「日本テレビ技術協会」に改称すると共に、日本ラジオ技術学校（現：日本電子専門学校）として 1951 年創立されました。創立以来、建学の精神の実現に向けた職業教育を通して産業界で活躍する多くの卒業生を輩出しています。また、2020 年 4 月に既存の日本電子専門学校に加え、墨田区に iU 情報経営イノベーション専門職大学（以降「iU」と記載）を開学し、職業教育の複線化を実現しました。

2）設置する学校・学部・分野・学科（2023 年 5 月 1 日現在）

iU（昼間部）	
情報経営 イノベーション学部	情報経営イノベーション学科（4 年）

日本電子専門学校（昼間部）	
CG・映像分野	コンピュータグラフィックス科（2 年）、CG 映像制作科（2 年） コンピュータグラフィックス研究科（3 年）
ゲーム分野	ゲーム制作研究科（3 年）、ゲーム制作科（2 年）、ゲーム企画科（2 年）
アニメ分野	アニメーション科（2 年）、アニメーション研究科（3 年）
デザイン分野	グラフィックデザイン科（2 年）
AI 分野	AI システム科（2 年）

Web・モバイル分野	Web デザイン科（2 年）、ケータイ・アプリケーション科（2 年）
ビジネス分野	情報ビジネスライセンス科（2 年）
情報処理分野	情報処理科（2 年）、情報システム開発科（2 年）、高度情報処理科（3 年） DX スペシャリスト科（2 年）
ネットワーク・ セキュリティ分野	ネットワークセキュリティ科（2 年）
電気・電子分野	高度電気工学科（3 年）、電気工学科（2 年）、電気工事技術科（2 年） 電子応用工学科（2 年）
日本電子専門学校（夜間部）	
エンジニア分野	電気工学科（2 年）、電気工事士科（1 年）、情報処理科（2 年） ネットワークセキュリティ科（2 年）

3）沿革

【学校法人認可】1963 年 12 月 17 日
【専修学校認可】1976 年 9 月 10 日（工業専門課程）
【専門職大学認可】2019 年 11 月 11 日（2020 年 4 月開学）

1945 年　第二次世界大戦終戦
1948 年　社団法人ラジオ技術協会設立
　　各種ラジオ技術の研究を行い、幾多優秀な研究成果をあげる。
　　ラジオ及びテレビジョン技術の普及機関として東京都新宿区で講習会を開設。
　　講習会開設以来、数千名の人材を養成。各方面で活躍。
1951 年　社団法人日本テレビ技術協会に改称（12 月 21 日）
　　日本ラジオ技術学校設立（9 月 1 日）
　　ラジオ技術の普及と発展、技術者の養成を念願に、電波監理局、電気通信大学、
　　早稲田大学、その他電波関係企業の後援により設立。
　　アメリカ RCA よりテレビセット 2 台を初輸入（国内製造前から独自に輸入）。
　　当時、日本のテレビ研究機関は NHK 技術研究所のみ。
　　視聴覚教育法を取り入れた、「理論教育」と「実地教育」を導入。
1953 年　日本高等テレビ技術学校に改称（1 月）。テレビ本科新設
1958 年　カラーテレビ科新設
1961 年　日本電子専門学校に改称（11 月）。創立 10 周年、電子専門部を開設。

1963 年　学校法人認可（12 月 17)。電子計算機コース新設（コンピュータ教育に着手）
1966 年　郵政省認定校となる（第 2 級無線技術士：電子工学科)。
1967 年　通産省認定校となる（電気工事士：電気工事士科)。
　　郵政省より無線実験局の免許おりる。電子計算機科新設
1968 年　本館完成（地上 10 階、地下 2 階）
1969 年　ソフトウェア分野への対応として、電子計算機コース（1963 年）から
　　情報処理科への進化（情報処理に「科」が付いた日本初の学科)。2 号館完成
1971 年　通産省認定校となる（第二種電気主任技術者：電気工学科)。創立 20 周年
1972 年　郵政省認定校となる（第 2 級無線通信士：電子工学科)。
1976 年　専修学校制度が発足し専門学校（工業専門課程）として認可（9 月 10 日)。
　　社会人対象の技術研修「実用講座課」開設。東京外語専門学校（姉妹校）設立
1978 年　専門学校初の本格的オンラインシステム導入。
1979 年　日本電気と共同開発したマイコン教育システム（MES-Ⅱ）をワシントンで開催
　　されたコンピュータ国際会議で発表し注目を集める。
　　マスコミデザイン科で CG の授業開始（日本で初めての本格的 CG 教育)。
1981 年　創立 30 周年イベント「学校展」開催
1984 年　那須研修所「オオシマフォーラム」完成
　　就職センターに電子ファイルシステム導入
1985 年　9 号館「オオシマ・メディア・センター」完成（120 インチ 2 画面スクリーン、
　　300 人収容ホール)。第 2 回 CG 国際シンポジウムを本学園で開催。
1986 年　人工知能セミナー開催（人工知能理論研究の世界的権威であるマサチューセッツ
　　工科大学のマーヴィン・ミンスキー教授など世界の第一人者 7 人の講師を招聘)。
1987 年　人工知能科新設教育機関として唯一「AI 展」に出展。PAL ビジネス専門学校
　　（姉妹校）設立。教育部内に「留学生担当部」設置。
1988 年　CG の日米作品交流会「ATLANTA-SHINJUKU CO-GRAPH'88」を米国アトラ
　　ンタ芸術大学でフジテレビの協力により開催。
　　マーヴィン・ミンスキー教授が再び来校し、「ニューロコンピュータについて」
　　のフォーラム開催。
1989 年　本格的キャリア教育スタート（吉祥寺校舎運用開始、那須研修など）
　　文部省職業教育高度化開発指定校となる。
1990 年　電子情報処理科にて高等教育機関初のゲーム教育開始。
　　ハンディ型パソコン PC-9801 導入
1991 年　通産省来校見学（情報処理関連)。英国教育科学省視察員来校見学
　　日米教育委員会（フルブライト）来校見学。創立 40 周年。
　　学生数 6,754 名（1975 年の 4.15 倍)。
1993 年　マルチメディア’93 出展。マルチメディアスタジオ完成
1995 年　「専門士」の称号を付与。マックワールドエキスポ ’95 出展
　　デジタルコンテンツフェスティバル ’95 出展

1996 年　オーストラリア「ワールド・ソーラー・チャレンジ」3 千 km 完走（世界 24 位）
東京ゲームショウ初出展（以降毎年出展）。20 号館完成
1998 年　MIDI ワールド ’98 出展
1999 年　インターネットラウンジ完成
2001 年　創立 50 周年記念イベント「学校展」開催
2005 年　新館完成（地上 4 階）
2006 年　世界最高峰の CG コンペティション「SIGGRAPH2006」アート部門入選作品の制作に参加。
2007 年　「一歩前へ、そして世界へ」新たなチャレンジと決意が込められたシンボルマークを発表（日本電子専門学校）。
2008 年　第三者評価制度で教育環境、教育成果、学生支援など 47 項目全基準をクリア。
2009 年　「第 5 回公共広告 CM 学生賞」で優秀賞受賞。若年者ものづくり競技大会」で、金・銀メダル・敢闘賞を受賞。「第 47 回技能五輪全国大会」で、金・銀・銅メダル・敢闘賞独占。世界の CG 関係者が集う「SIGGRAPH」「SIGGRAPH ASIA2009」に学生作品を出展。
2010 年　「3DCG AWARDS 2010」で最優秀賞受賞。「第 48 回技能五輪全国大会」で金・銅メダル・敢闘賞を受賞。
2011 年　創立 60 周年「新本館竣工記念式典」開催
「東京ゲームショウ 2011」の日本電子ブースに、過去最高 1 万 8 千人の来場。
「技能五輪国際大会（ロンドン）」にて敢闘賞受賞。
世界中のクリエイターが集う「ASIAGRAPH2011」で最優秀作品に選出。
「第 49 回技能五輪全国大会」で金・銀・銅メダル受賞。新本館竣工（12 月）
2014 年　文部科学大臣認定 職業実践専門課程初回申請の 5 学科が認定。
2016 年　日本留学 AWARDS2016 専門学校部門賞受賞（5 年連続、殿堂入り）。
2017 年　第 44 回技能五輪国際大会（アラブ首長国連邦）に日本代表として出場。
（4 期連続で日本代表選手を輩出）
2020 年　理事会での専門職大学設立機関決定（2016 年 8 月 28 日）、文部科学省への設置認可申請（2018 年 10 月 26 日）、文部科学大臣からの設置認可（2019 年 11 月 11 日）を経て、2020 年 4 月 1 日 iU 開学。第一期生 230 名入学。
準学校法人としての設置認可申請で、初の申請初年度認可。
高等教育の修学支援新制度対象校（高等教育無償化）。
2021 年　文部科学大臣認定 職業実践専門課程 日本電子専門学校の昼間部全学科が認定。
創立 70 周年記念「感謝。そして挑戦」オンライン式典・展示会開催（3 月 3 日）
創立 70 周年を機に電子学園のシンボルマークを発表。
新型コロナワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、政府の要請に応じ、学内における新型コロナワクチンの職域接種（1・2 回目）を実施（7・8 月）。
創立 70 周年に合わせ本館 9F に「DENSHIGAKUEN　MUSEUM」完成（9 月）。

日本留学 AWARDS2021「専門学校技能・技術系部門『大賞』受賞」（9 月）。
（日本電子専門学校として通算 6 回目の受賞）
長期ビジョン 電子学園 NEXT10 における取り組みの一つである、高等学校との職業教育連携に則り、iU と藤村女子中学・高等学校が、日本電子専門学校と東京都立荒川工業高等学校がそれぞれ協定を締結（12 月）。

2022 年　iU・日本電子専門学校の新たな教育拠点「すみだメディアラボ」開設（3 月）。
電子学園が墨田区･BS よしもと株式会社と「DX 推進等に関する連携協定」締結（3 月）
東京都が推進する IT 人材育成事業「Tokyo P-TECH」について、日本電子専門学校と東京都教育委員会及び、東京都立荒川工業高等学校が協定を締結（5 月）。
「アドビ認定プロフェッショナル世界学生大会 2022 日本代表選考コンペ」1 位入賞（6 月・日本電子専門学校）。
「第 17 回若年者ものづくり競技大会」金賞受賞（7 月・日本電子専門学校）
マラヤ ウェールズ国際大学と提携（8 月・iU）
「第 46 回技能五輪国際大会 in 京都」銅賞受賞（10 月・日本電子専門学校）
「第 3 回 MCPC ナノコン応用コンテスト」最優秀賞受賞（11 月・日本電子専門学校）
「第 60 回技能五輪全国大会」銅賞・敢闘賞受賞（11 月・日本電子専門学校）
「第 19 回千修イラストレーションコンテスト（イラスト部門）」、最優秀賞、準優秀賞、入選受賞（11 月・日本電子専門学校）
「第 3 回 MCPC ナノコン応用コンテスト」最優秀賞受賞（11 月・日本電子専門学校）
星の杜中学校・高等学・ワオ高等学校と連携協定を締結（11 月・iU）
「巨大クリスマスバナーデザインコンテスト」入賞（12 月・日本電子専門学校）

2023 年　SBI 大学院大学と入学優遇制度に関する協定を締結（1 月・iU）
「工業一般課程」、「文化・教養専門課程」を廃止（1 月・日本電子専門学校）
北陸先端科学技術大学院大学と教育・学術交流に関する協定及び推薦入学に関する協定を締結（2 月・iU）
札幌静修高等学校との高大連携協定を締結（2 月・iU）
地域と大学をつなぐキャンパスコモンがオープン（2 月・iU）
「第 28 回学生 CG コンテスト（エンターテインメント部門）」入賞 （3 月・日本電子専門学校）
「第 11 回全国専門学校ゲームコンペティション」入賞（3 月・日本電子専門学校）
御殿場西高等学校とアントレプレナーシップ教育の高大連携協定を締結（4 月・iU）
「第 19 回 AC ジャパン広告学生賞」奨励賞受賞（4 月・日本電子専門学校）
英国教育大臣ジリアン・キーガン氏が来校（5 月・日本電子専門学校）

株式会社フォーバルと連携した「DX 活用コンサルタント基礎講座」開講（5 月・iU）
第三者評価制度において、4 期連続で全基準をクリア（6 月・日本電子専門学校）
日本電子専門学校と中華民国（台湾）新北市政府教育局が「国際教育協力に関する覚書（MOU）」を締結（6 月・日本電子専門学校）
台湾・明新科技大学との連携協定を締結（6 月・iU）
「NetAcad Riders 2023」日本 1・2 位独占（7 月・日本電子専門学校）
「情報ネットワーク施工 学生日本一決定戦」敢闘賞受賞（7 月・日本電子専門学校）
山谷えり子参議院議員が来校（7 月・日本電子専門学校）
iU 生起業「アップレイス株式会社」「Lupinus 合同会社」が、墨田区プロトタイプ実証実験支援事業ピッチコンテストで優秀賞受賞（7 月・iU）
経済産業省産業技術環境局大学連携推進室「大学発ベンチャー実態等調査（令和 4 年度）」大学発ベンチャー増加率、国内大学 1 位（7 月・iU）
「第 18 回若年者ものづくり競技大会」金賞（2 職種）・敢闘賞受賞（8 月・日本電子専門学校）
日本留学 AWARDS 大賞受賞（東日本地区 専門学校 技能・技術系部門）（9 月・日本電子専門学校）
東京出入国在留管理局より「適正校（クラス I ：在籍管理優良校）」選定（10 月・日本電子専門学校）
「第 61 回技能五輪全国大会　ウェブデザイン職種」銀賞受賞（11 月・日本電子専門学校）
第 7 回「想いを伝えるカードデザイン大賞」ゲスト選考委員 金井あき賞受賞（11 月・日本電子専門学校）
東京都優秀技能者（東京マイスター）等表彰式で東京都知事賞受賞（11 月・日本電子専門学校）
「統計データ分析コンペティション 2023（大学生・一般の部）」で統計数理賞を受賞（12 月・日本電子専門学校）
学校法人東福岡学園と次世代のイノベーター教育における高大連携協定締結（12 月・iU）

2024 年 「第 42 回専門学校映像フェスティバル」で準グランプリ受賞（3 月・日本電子専門学校）
「第 20 回 AC ジャパン広告学生賞」でグランプリ受賞（3 月・日本電子専門学校）
文部科学省による、「専門学校に通う留学生の就職先を拡大する新たな運用」の対象校に認定　※全国約 2,700 校の専門学校うち 186 校（7%）が認定（3 月・日本電子専門学校）

4）組織図（2023 年 5 月 1 日現在）

（※）夜間学科あり

5）設置学校の入学定員数・収容定員数・現員数（2023 年 5 月 1 日現在）

＜iU＞

昼夜	学部 学科名	入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘要
昼間部	情報経営イノベーション学部 情報経営イノベーション学科	200	800	744	

＜日本電子専門学校＞

昼夜	学科名	修業 年数	入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘要
昼間部	コンピュータグラフィックス科	2	160	320	309	
	CG 映像制作科	2	80	160	154	
	コンピュータグラフィックス研究科	3	40	120	107	
	ゲーム制作研究科	3	100	300	311	
	ゲーム制作科	2	160	320	379	
	ゲーム企画科	2	40	80	79	
	アニメーション科	2	50	100	86	
	アニメーション研究科	3	30	90	99	
	グラフィックデザイン科	2	30	60	62	
	AI システム科	2	70	140	163	
	Web デザイン科	2	30	60	76	
	ケータイ・アプリケーション科	2	40	80	78	
	情報ビジネスライセンス科	2	30	60	13	
	情報処理科	2	140	280	337	
	DX スペシャリスト科	2	40	80	33	
	情報システム開発科	2	80	160	152	
	高度情報処理科	3	40	120	133	
	ネットワークセキュリティ科	2	80	160	125	
	高度電気工学科	3	30	90	22	
	電気工学科	2	50	100	58	
	電気工事技術科	2	50	100	42	
	電子応用工学科	2	40	80	37	
夜間部	ネットワークセキュリティ科	2	20	40	19	
	情報処理科	2	20	40	36	
	電気工学科	2	50	100	49	
	電気工事士科	1	50	50	9	
		合計	1,550	3,290	2,968	

6）役員など（2023 年 5 月 1 日現在）

＜理事＞　定員：11 名／現員：11 名（2021 年 12 月 11 日～2024 年 12 月 10 日）

氏名	ｼﾒｲ	役職 職務体系	非常勤現職	任期
多 忠貴	ｵｵﾉ ﾀﾀﾞﾀｶ	理事長 常勤		2021.12.11 ～2024.12.10
寺脇 保	ﾃﾗﾜｷ ﾀﾓﾂ	常務理事 常勤		2021.12.11 ～2024.12.10
古賀 稔邦	ｺｶﾞ ﾄｼｸﾆ	理事 常勤		2021.12.11 ～2024.12.10
白石 修一	ｼﾗｲｼ ｼｭｳｲﾁ	理事 常勤		2021.12.11 ～2024.12.10
丸山 治	ﾏﾙﾔﾏ ｵｻﾑ	理事 常勤		2021.12.11 ～2024.12.10
船山 世界	ﾌﾅﾔﾏ ｾｶｲ	理事 常勤		2021.12.11 ～2024.12.10
小暮 幸雄	ｺｸﾞﾚ ﾕｷｵ	理事 常勤		2021.12.11 ～2024.12.10
中村 伊知哉	ﾅｶﾑﾗ ｲﾁﾔ	理事 常勤		2021.12.11 ～2024.12.10
宮島 徹雄	ﾐﾔｼﾞﾏ ﾃﾂｵ	理事 常勤		2021.12.11 ～2024.12.10
東方 宏	ﾄｳﾎｳ ﾋﾛｼ	理事 非常勤	株式会社学夢堂 代表取締役	2021.12.11 ～2024.12.10
石本　則子	ｲｼﾓﾄ ﾉﾘｺ	理事 非常勤	株式会社ファンコーポレーション 代表取締役社長	2021.12.11 ～2024.12.10

＜監事＞定員：2 名／現員：2 名

氏名	ｼﾒｲ	役職 職務体系	非常勤現職	任期
村山 文彦	ﾑﾗﾔﾏ ﾌﾐﾋｺ	監事 非常勤	村山文彦税理士事務所 税理士	2021.12.11 ～2024.12.10
渡邉 迅	ﾜﾀﾅﾍﾞ ｼﾞﾝ	監事 非常勤	名川・岡村法律事務所 弁護士	2021.12.11 ～2024.12.10

＜評議員＞定員：23 名／現員：23 名（2023 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

氏名	選任条項	異動	異動年月日	備考
多　忠貴	第 22 条 1 項 1 号	留任	2023.4.1	
白石　修一	第 22 条 1 項 1 号	留任	2023.4.1	
丸山　治	第 22 条 1 項 1 号	留任	2023.4.1	
小暮　幸雄	第 22 条 1 項 1 号	留任	2023.4.1	
宮島　徹雄	第 22 条 1 項 1 号	留任	2023.4.1	
長野　善朗	第 22 条 1 項 1 号	新任	2023.4.1	
木村　佑	第 22 条 1 項 1 号	新任	2023.4.1	
井上　直樹	第 22 条 1 項 1 号	新任	2023.4.1	
本堂　克彦	第 22 条 1 項 1 号	新任	2023.4.1	
大桃　洋	第 22 条 1 項 2 号	留任	2023.4.1	
君塚　信和	第 22 条 1 項 2 号	留任	2023.4.1	
小山内　靖美	第 22 条 1 項 2 号	留任	2023.4.1	
金　統一	第 22 条 1 項 2 号	新任	2023.4.1	
山路　哲平	第 22 条 1 項 2 号	新任	2023.4.1	
杉浦　敦司	第 22 条 1 項 3 号	留任	2023.4.1	
高橋　陽介	第 22 条 1 項 3 号	留任	2023.4.1	
五十嵐　淳之	第 22 条 1 項 3 号	留任	2023.4.1	
大川　晃一	第 22 条 1 項 3 号	留任	2023.4.1	
福田　竜郎	第 22 条 1 項 3 号	留任	2023.4.1	
岡田　倫太郎	第 22 条 1 項 3 号	留任	2023.4.1	
仲田　英起	第 22 条 1 項 3 号	留任	2023.4.1	
柳橋　宏樹	第 22 条 1 項 3 号	留任	2023.4.1	
稲岡　克彦	第 22 条 1 項 3 号	留任	2023.4.1	

寄附行為第 22 条第 1 号評議員（定数 9 名）、第 2 号評議員（定数 5 名）、第 3 号評議員（定数 9 名）

7）教職員数など（2023 年 5 月 1 日現在）

分類		本務者			平均年齢		
		男性	女性	合計	男性	女性	平均
法人部門	職員	17 名	10 名	27 名	48 歳	37 歳	44 歳
情報経営イノベーション専門職大学	教員	27 名	1 名	28 名	55 歳	47 歳	54 歳
	職員	17 名	14 名	31 名	35 歳	34 歳	35 歳
日本電子専門学校	教員	77 名	18 名	95 名	44 歳	43 歳	44 歳
	職員	30 名	18 名	48 名	41 歳	48 歳	43 歳
合計		168 名	61 名	229 名	45 歳	41 歳	44 歳

教員の採用は文部科学省令で定められた大学設置基準及び、専修学校設置基準を遵守した専任教員を確保するとともに、必要に応じて兼務教員を採用し、学校の目的を達成するために組織的な連携体制による教員組織を編成しています。

専任教員の採用にあたっては、今後の定年退職者や学生数の増減に伴うクラス数増減を踏まえるとともに、各学科教員の年齢構成と専任教員及び兼務教員の比率を考慮した上で採用を計画しています。

2023 年度の専任教員の採用は日本電子専門学校に 5 名を計画している。内訳はゲーム制作科、ゲーム制作研究科、ゲーム企画科、ケータイ・アプリケーション科、情報システム開発科にそれぞれ 1 名の採用を計画しています。

事務職員の採用については可能な限り定年退職後の継続雇用者と非正規雇用者を活用した上で、今後の年齢構成を勘案して正規雇用者の計画的な採用が必要な場合に限り採用を計画しています。2023 年度の事務職員の採用は、財務経理部に 1 名を計画しています。

8）学校法人・キャンパス所在地（2023 年 5 月 1 日現在）

＜学園本部＞

名称	所在地	校地			校舎		
電子学園	新宿区百人町1丁目25番4号	現有面積	左の内訳		現有面積	左の内訳	
			所有	借用		所有	借用
		948.00 ㎡	948.00 ㎡	－	5,439.26 ㎡	5,439.26 ㎡	－

＜iU＞

名称	所在地	校地			校舎		
本校舎	墨田区文花1丁目18番13号	現有面積	左の内訳		現有面積	左の内訳	
			所有	借用		所有	借用
		10,260.29 ㎡	－	10,260.29 ㎡	5,431.75 ㎡	5,431.75 ㎡	－

校地については、墨田区との一般定期借地権契約を結んでいる（契約期間：2018 年 3 月～2068 年 3 月までの 50 年間）

＜日本電子専門学校＞

名称	所在地	校地			校舎		
		現有面積	左の内訳		現有面積	左の内訳	
			所有	借用		所有	借用
本館	新宿区百人町1丁目25番4号	948.00 ㎡	948.00 ㎡	－	5,439.26 ㎡	5,439.26 ㎡	－
2号館	新宿区百人町1丁目24番23号	194.07 ㎡	194.07 ㎡	－	580.05 ㎡	580.05 ㎡	－
3号館	新宿区百人町1丁目25番18号	467.31 ㎡	467.31 ㎡	－	1,204.54 ㎡	1,204.54 ㎡	－
4号館	新宿区百人町1丁目25番4号	338.00 ㎡	338.00 ㎡	－	852.12 ㎡	852.12 ㎡	－
5号館	新宿区百人町1丁目23番27号	272.72 ㎡	272.72 ㎡	－	575.19 ㎡	575.19 ㎡	－
6号館	新宿区百人町1丁目24番1号	165.23 ㎡	165.23 ㎡	－	1,010.95 ㎡	1,010.95 ㎡	－
7号館	新宿区北新宿1丁目4番2号	865.00 ㎡	865.00 ㎡	－	4,770.48 ㎡	4,770.48 ㎡	－
8号館	新宿区西新宿7丁目6番3号	201.60 ㎡	201.60 ㎡	－	1,439.67 ㎡	1,439.67 ㎡	－

9 号館	新宿区百人町 1 丁目 24 番 20 号	709.20 ㎡	709.20 ㎡	－	1,057.19 ㎡	1,057.19 ㎡	－
10 号館	新宿区百人町 1 丁目 24 番 18 号	477.63 ㎡	477.63 ㎡	－	1,003.43 ㎡	1,003.43 ㎡	－
11 号館	新宿区百人町 1 丁目 17 番 18 号	439.00 ㎡	439.00 ㎡	－	677.27 ㎡	677.27 ㎡	－
12 号館	新宿区西新宿 7 丁目 2 番 13 号	440.99 ㎡	440.99 ㎡	－	2,398.03 ㎡	2,398.03 ㎡	－
合計		5,518.75 ㎡		－	21,008.18 ㎡		－

＜その他の土地及び建物＞

所在地	土地			建物		
	現有 面積	左の内訳		現有 面積	左の内訳	
		所有	借用		所有	借用
新宿区百人町 1 丁目 16 番 2 号	167.12 ㎡	167.12 ㎡	－	－	287.65 ㎡	－
藤沢市片瀬海岸 3 丁目 2932 番 1070	424.49 ㎡	424.49 ㎡	－	－	－	－

新宿区百人町の土地及び建物は、一部を学園倉庫として使用している。藤沢市片瀬海岸の土地は、駐車場として使用している。

名称	所在地	土地			建物		
すみだ メディア ラボ	墨田区文花 1 丁目 20 番 6 号	現有 面積	左の内訳		現有 面積	左の内訳	
			所有	借用		所有	借用
		4,032.31 ㎡	－	4,032.31 ㎡	690.53 ㎡	690.53 ㎡	－

土地については墨田区との一般定期借地契約を結んでいる（契約期間：2021 年 1 月 12 日～2071 年 1 月 11 日までの 50 年間）

9）関連企業（2023 年 5 月 1 日現在）

名称	i 株式会社
本店所在地	東京都新宿区百人町一丁目 25 番 4 号
支店所在地	東京都墨田区文花一丁目 18 番 13 号
代表取締役	宮島 徹雄
設立年月日	2020 年 2 月 18 日
従業員数	0 名（無し）
主な事業内容	1. 教育研究に密接に関わる事業 2. 人材育成の目的を主とした適法の一切の事業
資本金額	20,000,000 円（学校法人電子学園 100%出資）

Ⅱ．事業の概要

2023 年度の重点事項および、法人・両校における主な事業の概要は次の通りです。

１）重点事項

次期中期計画「Denshi Vision 2030」の策定（法人）

2016 年度より学園の長期ビジョンとして取り組みがスタートした、「電子学園 NEXT10（以下：N10）」が、2025 年度末を以て完了します。これを受け、2021～2022 年度にかけて次期中期計画の在り方等について学園内で議論を重ねてきました。そして、2026 年度より次期中期計画の運用を開始すべく、2023 年度より具体的な内容の検討を始めました。

次期中期計画の検討にあたっては、学園のスローガンとしている、『「こたえる」を次々と。』を計画全体のテーマに設定しました。くわえて、N10 に記されている、「電子学園のあるべき姿」である、『わが国の課題・施策から社会や学生のニーズに至るまで、選択と集中によって教育事業を推進し、良質かつ切要な労働力を創出する職業教育機関として、その存在価値と信頼を不動のものとする。』を念頭におきつつ、国の情勢や政府の要請、教職員やステークホルダーからの要望など、種々の情報を俯瞰した上で発見される、取り組むべき新たな課題について調査・検討を進めました。また、取り組みテーマの進捗や達成状況について、その成果が定量的に評価できる事や、全教職員が何時でも何処でも確認できる事をポイントに置き、現在の役員や部署長のみならず、一般教職員を交えて検討しました。

そして、次期中期計画の名称を、『DenshiVision2030 ～未来をつくる。期待にこたえる。～』としました。「未来をつくる。」の“未来”は、『世界やわが国の課題を解決し、新しい未来をつくる人材を輩出したい。』という想いを、「期待にこたえる。」の、“期待”は、『学生・卒業生・保護者・高校教員・日本語教員機関の教員の期待にこたえる学園でありたい。』という想いを表現しています。上述した全体テーマに紐づく 4 つのテーマを、「学校法人電子学園の新たな挑戦」 「iU の更なる伸張」「日本電子専門学校の確かな歩みと新たな未来」「経営資源の磐石化」とし、役員・部署長・一般教職員で構成されるテーマ別ワーキンググループで検討しました。

各テーマの検討状況について、四半期に一度報告会を実施し、N10 との繋がり、全体テーマや策定のポイントとの整合性の確認、異なるテーマ間での関連する課題の有無、中期計画に適切な内容であるか、などの点について検討メンバー全員で意見交換をしながら具体的な課題の抽出に努めました。

第 4 回 報告会（2024 年 3 月 11 日）

その結果、次期中期計画における各テーマの課題を下記の通り設定しました。
（大項目 19、小項目 119）。

検討テーマ：学校法人電子学園の新たな挑戦（大項目 3・小項目 17）

- 先進性に富んだ職業教育の開発（「職業教育の在り方」「育成人材像」等、教学面に関する具体的かつ実効性ある提言等 4 項目）
- 国際性豊かな教育機関への変貌（外国人教職員比率の上昇、国際教育/交流プログラムの拡充 等 6 項目）
- 新たな学園ブランドの創造（法人/iU/JEC の方針の明確化、同窓会組織の見直し等 7 項目）

検討テーマ：iU の更なる伸張（大項目 7・小項目 71）

- 教育（退学率低下、教員採用・シラバス作成、入学前教育プログラム(留学生)等 26 項目）
- 研究（全教員の紀要・学術雑誌等での研究発表、実績に基づく研究費の傾斜配分等 5 項目）
- 社会貢献（全教員が産学・地域連携 PJ 立ち上げ等 8 項目）
- 海外連携（達成に向けた体制・スケジュール等の検証と見直し等 8 項目）
- 学生募集（広報委員会・プロジェクト連携による定員充足、留学生入学者増加等 12 項目）
- 組織運営体制（適切な大学運営、決済・稟議の円滑な管理、教員評価の見直し等 8 項目）
- 財務戦略（収支均衡、諸経費の適正化等 4 項目）

検討テーマ：日本電子専門学校の確かな歩みと新たな未来（大項目 5・小項目 15）

- 学習環境の改善（学習効果を向上させる教室への転換、共用空間の新たな活用等 3 項目）
- 学生サービスの向上（学生サービスの向上に向けた組織・体制の再構築等 3 項目）
- 多様性とグローバル化への対応（対応強化に向けた新たな組織体制の構築等 3 項目）
- 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」（キャリア教育の充実等 3 項目）
- 学生募集の強化（従来の方法に捉われない、新たな学生募集方法への転換等 3 項目）

検討テーマ：経営資源の磐石化（大項目 4・小項目 16）

- 教職員のウェルビーイング向上と人材育成の取組み（教職員教育と次世代の育成等 3 項目）
- 安全・快適・クリエイティブな学修環境の提供に向けた、施設・設備の充実（教育施設・設備の充実等 6 項目）
- 学園の持続的な発展のための財務戦略の立案と実行（支出の適正化等 5 項目）
- IT や AI の最新技術導入による教育環境と業務効率の更なる向上（システムの統合、データベースの共通化等 2 項目）

2024 年度は、「検討テーマ毎に抽出された課題の解決に向けた基本戦略等の検討」について、引き続き、役員・部署長・一般教職員をはじめ、ステークホルダーを含め、関係者全員で取り組んでいく事としています。

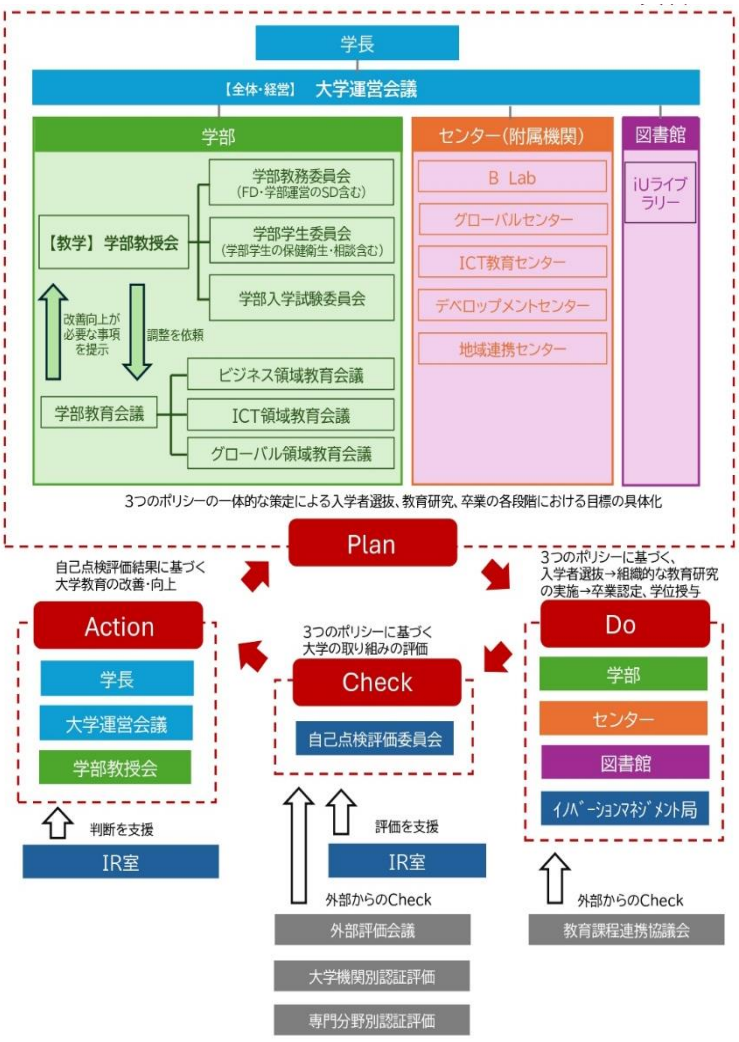
分野別認証評価の準備、「iU2.0」に向けた対応（iU）

2023 年度当初、分野別認証評価受審を予定していた、特定非営利活動法人職業教育評価機構での受審に向けた準備をすすめていましたが、2024 年 1 月 31 日時点において同機関が認証評価機関としての認証を受けていなかったため、学校教育法施行規則第 167 条による代替え措置として外部評価での受審を予定し、その機関が作成した、『専門職大学「経営情報ビジネス分野」認証評価実施要項』に基づき、自己点検評価との整合性の検証やエビデンス資料の取りまとめ、報告書の準備等を行い、受審準備を進めました。しかし、2024 年 3 月 12 日に開催された中央教育審議会大学分科会において、職業教育評価機構に対する審議がなされ、「経営情報ビジネス分野（専門職大学)」の分野別認証評価機関として「認証」される見通しとなりました。これを受け、職業教育評価機構の評価項目に基づき、自己点検報告書および認証評価報告書の作成を進めました。

iU では、分野別認証評価受審に必要な自己点検評価報告書について、2021 年度までは各委員会・センターの評価項目で纏めていましたが、2022 年度からは分野別認証評価受審に適した評価機関の評価基準に沿って自己点検評価報告書を纏め、2023 年度についても 2022 年度同様に進めました。

また、自己点検評価報告書の質を担保するため、外部評価委員による書面調査と実地調査を行い、実地調査での指摘事項について 12 月より改善に向けた取り組みを進めるとともに、報告内容の根拠となる各種のエビデンスについて、各委員会・センターからの提出を強く求めました。加えて、内部質保証の整備として、2024 年度の委員会・センターを見直し新たな内部質保証体制を構成しました。

完成年度以降に推進する iU2.0、「Social・Creative・Frontier を柱とするプロジェクト 1st への移行」「ICT・Global・Business に、Common Skills・Mindset を加えた新カリキュラムへの変更」「委員会・センターの組織再編」についても具体的に検討を進めました。



情報経営イノベーション専門職大学 内部質保証体制

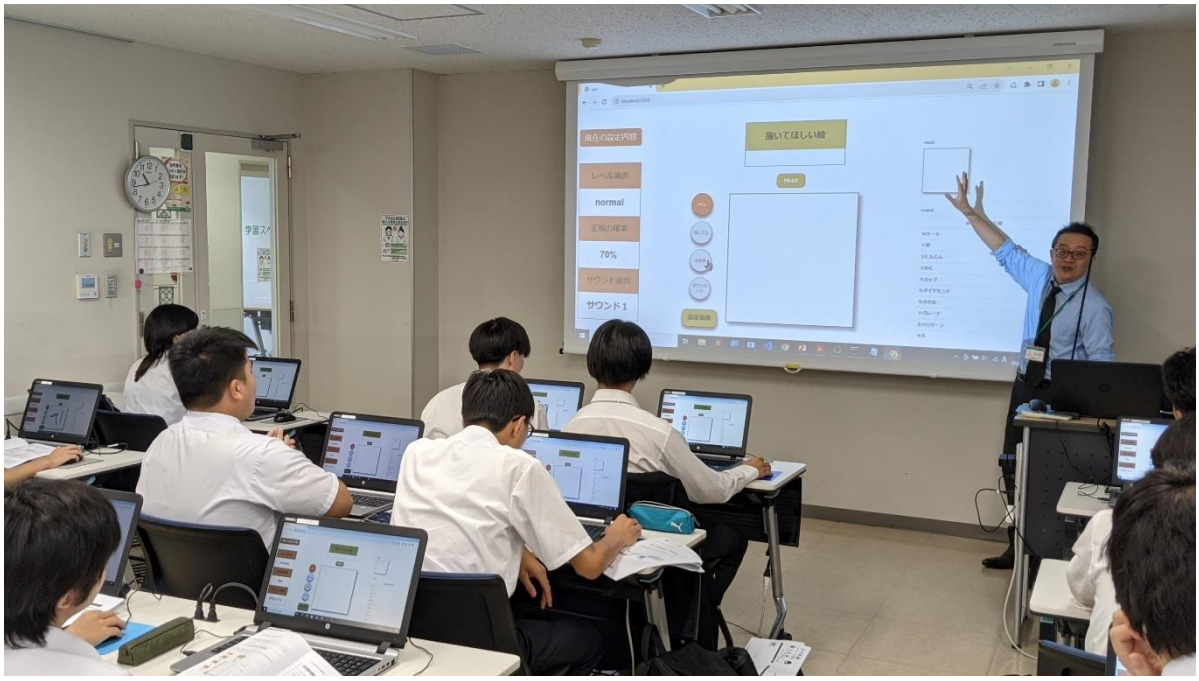
DX を推進する専門職人材の育成、Tokyo P-TECH の始動（日本電子専門学校）

2022 年度の試行運用実績に基づいて、東京都立荒川工科高等学校の情報技術科 1 年生に対し、正規科目の「工業情報数理」（IT 基礎・アルゴリズム・プログラミング等、4 単位中 2 単位）に本校教員を講師として派遣しました。

同校 2 年生に対しては試行運用として、「最先端の教育や技術の体験を通して、情報の世界では何が求められているか？何が必要か？を考えさせることにより、生徒の勉強への関心・意欲及び将来設計（進路）の向上へ結び付ける」ことを狙いとして、本校の施設を利用した体験実習等の教育連携を行いました。

体験授業は参加した 50 名の生徒の希望に沿って、情報処理、AI システム、モバイルアプリケーション開発、電子応用工学の 4 コースに分けて実施し、同校卒業生で本校に在籍する学生 2 名も参加しました。同校生徒にとっては、IT 分野専門学校での学習内容や卒業後の進路等について、体験学習や先輩の体験談を通して知る機会となりました。また、Tokyo P-TECH 協力企業である freee 株式会社による、IT 業界で働くエンジニアとのコミュニケーションや施設見学等も行われ、生徒の学習意欲の向上及び将来設計に寄与しました。

これらの活動を通し、2024 年度「IT 人材養成プログラム」の内容の充実を図ると共に、正式運用 2 年目に向けた体制を構築することができました。



日本電子専門学校 AI システム科 福田教員による体験授業（2023 年 9 月 14 日）

荒川工科高等学校卒業生で、日本電子専門学校に在籍する先輩学生の体験談（2023 年 9 月 14 日）

・事業の概要

【高等学校】東京都立荒川工科高等学校

【専門学校】日本電子専門学校

【参加企業】（株）ウチダ人材開発センタ、ソフトバンク（株）、freee（株） ※五十音順

【連携内容】

＞参加企業等による育成すべき人材の能力等に関する検討及び教育活動への協力

＞都立高校及び連携専門学校における一貫した連携教育カリキュラムの実施

＞生徒及び学生の進学の支援に関する取組

＞生徒及び学生の学習環境の整備

・Tokyo P-TECH とは

2019 年 2 月東京都の都立高校改革推進計画 新実施計画（第二次）として決定された、「IT 関連企業や専門学校等の高等教育機関と連携し、IT 人材育成のための新たな教育プログラムを開発・実施」として実施されている事業です。

高校 3 年間において、「IT 講話等による基礎的素養の育成（高校 1 年次）」をはじめ、「職場訪問・キャリアセッション等による基礎的な IT 人材としての専門力及び、社会人としての基本的能力の育成（高校 2・3 年次）」を行います。

更に専門学校進学後は「IT 人材としての専門力」の伸張を図るとともに、職業実践的な教育や就職指導等の実施に加え、高校 2 年次から続く企業の社員等によるメンタリングを活用することで、生徒のキャリア意識の向上を図る取り組みです。

２）法人部門

長・中期計画の推進

・職業教育体系の確立（高等学校との連携、法人内における高等学校・大学院設置検討）

現在、本学園では専門職大学や専門学校が高等学校と有機的に連携し、真に社会で必要とされる人材の育成に努めていくことが肝要であることに鑑み、高等学校との職業教育連携を積極的に推進しています。

iU と高大連携協定を締結している、藤村女子中学・高等学校のキャリアデザインコースで学ぶ生徒（学年・人数：1 年生 37 名、科目名：探究活動）に対して、iU 教員によるマーケティング（2023 年 11 月 22 日）、リーダーシップ（同 11 月 29 日）をテーマに出張授業を実施しました。授業を受講した生徒を対象した実施後のアンケート調査では、90%を超える生徒から「高い満足度評価」が得られました。また、高専連携の一環として、日本電子専門学校教員によるアニメーション制作の出張授業を実施しました（2023 年 6 月 7 日・14 日・21 日）。アニメーション制作に必要な作画、背景美術、撮影、彩色、エフェクト等について講義と実習形式で学びました。
参加した生徒の真剣さから、アニメーション制作に関する関心の高さが伺えました。

iU 教員によるマーケティング授業
（2023 年 11 月 22 日）

日本電子専門学校教員によるアニメーション制作授業（2023 年 6 月 7・14・21 日）

iU では、2023 年 4 月に学校法人東駿学園 御殿場西高等学校と、同年 12 月に学校法人東福岡学園 東福岡高等学校と高大連携協定を締結し、更なる職業教育体系の確立を推進しています。

本学園では理想の職業教育体系の確立に向け、学園内での理想の形を追及すべく高等学校設置の可能性について継続して検討しています。また、職業教育の高度化・多様化、人生 100 年時代・働き方改革を踏まえた、社会人の学び直し・リカレント教育の必要性に鑑みた、大学院等の設置について、グローバルな観点も含めて検討しています。

・デジタル教育改革（遠隔授業の標準化・質保証と先端テクノロジーの利活用）

2023 年度で 4 年目を迎えた遠隔授業について、これまで、録画データの取り扱いやパスワード変更ポリシーの見直し、オンデマンド型遠隔授業に関するルール作り等を行ってきました。

2023 年度の取組みに関する主な成果は以下の通りです。

・先端テクノロジー利活用のテーマに対する試用・調査・試行運用
・生成系 AI 利用に関する留意事項策定と授業運用ガイドライン及び学園生活ガイドへの反映
・同時配信型授業ツール Zoom の契約形態変更に伴う配信ツール変更の決定
・学生向けオンライン授業に関するアンケート実施

先端テクノロジー利活用に関する試用・調査・試行運用については、これまでプロジェクト内で候補に上がった多くのアイデアの中から、いくつかのツールについて試行運用しました。

試行運用の結果、得られた結果（一部）は以下の通りです。

＞GitHub Classroom を使ったオンライン課題確認システムの運用

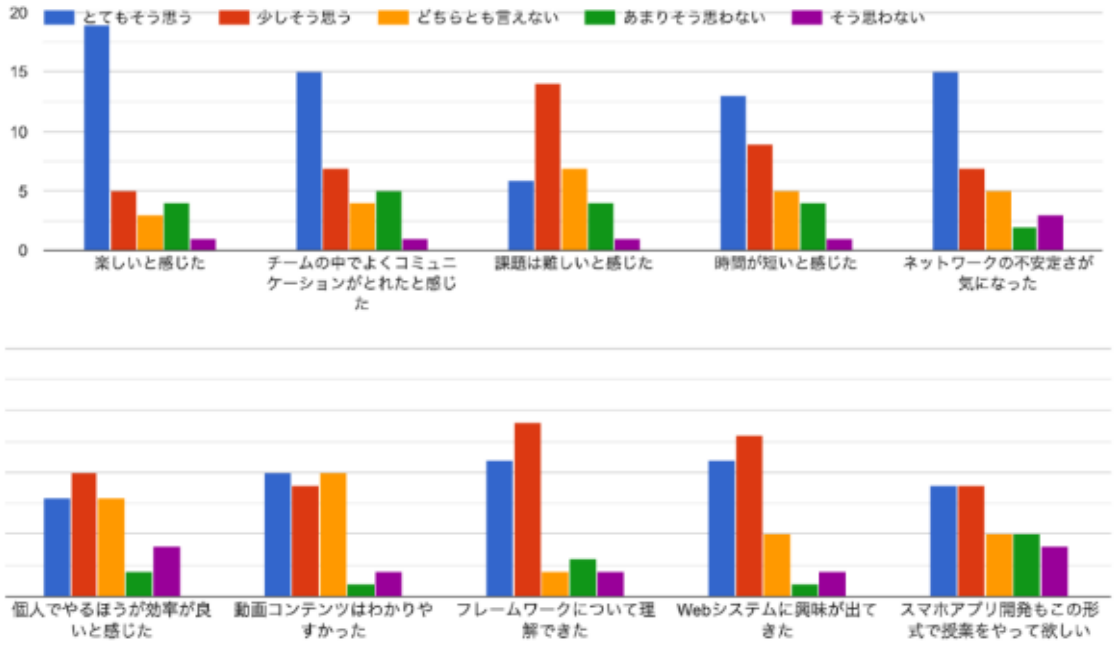
ゲーム系やシステム開発系学科で利用されている、GitHub というバージョン管理システムに LMS に近い機能をもたせた GitHub Classroom を利用し、グループワークにてシステム開発を行う教材を試行運用しました（対象：ケータイ・アプリケーション科 1 年生 33 名）。オンラインでのモブプログラミングであり、Spring Boot を使った Web システム開発という初めての試みでしたが、オンデマンド教材・授業課題・採点までパッケージングされており、教員は授業のファシリテートに注力できました。

◇主なシステムの特徴

・スパイラル開発型の教材
　基本システムに機能追加していくことで、システム開発の楽しさを感じてもらう。
・Java＋Spring Boot を使った Web システム開発
　大枠のコードは準備されており、Java の初級者でも取り組める。ただし、Spring Boot の本質を学ぶ教材ではない。
・GitHub や Slack とも連携しており、業界標準ツールに触れることができる
　作業中の質問に応答する AI も備えており、システム内に TA の役割も含んでいる。
・4 名 1 グループのモブプログラミングを実践
　コード入力は 1 名（Live Share を利用）。チームメンバーが発言で開発をフォローする事で、学生ごとに濃淡のある知識の共有ができる（学生の教え合いが学習を促進させる）。
・基本オンラインでの実施
　今回の試行運用では、対面とオンラインを併用した。

＞授業実施後の学生アンケートの結果

【質問】グループワークでのシステム開発を受けた感想として、適切なものを選択してください。



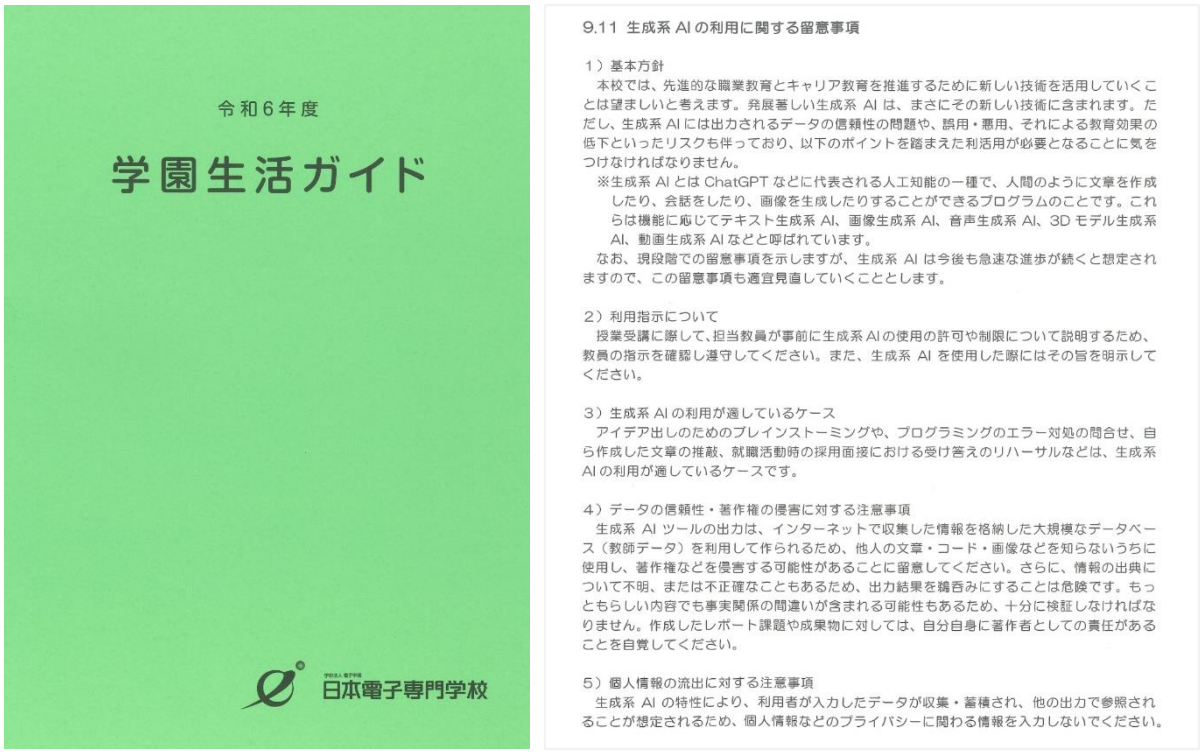
◇試行運用した主な結果（まとめ）

・受動的な授業では受け身になり易い学生が、システム開発をグループワークで取り組み、色々意見を言い合いながら、楽しそうに取り組んでいる姿が印象的であった。
・システムに組み込まれている LiveShare（1 名の PC 画面を共有しながら開発を行うシステム）の動作にかなりのネットワーク負荷がかかるため、モブプログラミングの肝である、タームの概念が成立しないことが頻繁にあった。そのため、自由意見においてもネットワークの不調についての感想が多く出ていた。
・本質的な技術を学ぶには適さないと感じるが、「システム開発を体験する」「これまでの知識を共有する」という観点では良い教材であった。ネットワークの課題をどの様に解決するのかが大きな課題とはなるが、次年度以降、授業の一部を使って本教材を本格利用していきたい。

上記以外にも、「TOPSIC、Track Training の導入」「eduleap の導入検討」等、複数のツールについて平行して検討を進めています。いくつかの取り組みは、2023 年度の試験運用を経て、2024 年度より一部の学科で運用を開始していきます。

本取り組みでは、プロジェクトのテーマにも掲げている、「テクノロジーを活用することで教員の負荷を軽減し、その結果として学生に向き合う時間を増やすことを通して、充実した学生指導を行うこと」を目指しており、今後もテーマの実現に向けて検討を続けます。

生成系 AI 利用に関する留意事項の授業運用ガイドライン及び学園生活ガイドへの反映については、「生成系 AI 利用に関する留意事項」のうち、「学生向け留意事項」を 2024 年度の学園生活ガイドへ、「教員向け留意事項」を、「授業運用ガイドライン」へ追記することを決定しました。これらの留意事項は、「生成系 AI に対する基本方針と注意事項」を示した内容で、これを受けて各学科で利用方法を含めたガイドラインを示して授業を運用していく流れとしています。


令和６年度

学園生活ガイド

日本電子専門学校

9.11 生成系 AI の利用に関する留意事項

1）基本方針
本校では、先進的な職業教育とキャリア教育を推進するために新しい技術を活用していくことは望ましいと考えます。発展著しい生成系 AI は、まさにその新しい技術に含まれます。ただし、生成系 AI には出力されるデータの信頼性の問題や、誤用・悪用、それによる教育効果の低下といったリスクも伴っており、以下のポイントを踏まえた利活用が必要となることに気をつけなければなりません。
※生成系 AI とは ChatGPT などに代表される人工知能の一種で、人間のように文章を作成したり、会話をしたり、画像を生成したりすることができるプログラムのことです。これらは機能に応じてテキスト生成系 AI、画像生成系 AI、音声生成系 AI、3D モデル生成系 AI、動画生成系 AI などと呼ばれています。
なお、現段階での留意事項を示しますが、生成系 AI は今後も急速な進歩が続くと想定されますので、この留意事項も適宜見直していくこととします。

2）利用指示について
授業受講に際して、担当教員が事前に生成系 AI の使用の許可や制限について説明するため、教員の指示を確認し遵守してください。また、生成系 AI を使用した際にはその旨を明示してください。

3）生成系 AI の利用が適しているケース
アイデア出しのためのブレインストーミングや、プログラミングのエラー対処の問合せ、自ら作成した文章の推敲、就職活動時の採用面接における受け答えのリハーサルなどは、生成系 AI の利用が適しているケースです。

4）データの信頼性・著作権の侵害に対する注意事項
生成系 AI ツールの出力は、インターネットで収集した情報を格納した大規模なデータベース（教師データ）を利用して作られるため、他人の文章・コード・画像などを知らないうちに使用し、著作権などを侵害する可能性があることに留意してください。さらに、情報の出典について不明、または不正確なこともあるため、出力結果を鵜呑みにすることは危険です。もっともらしい内容でも事実関係の間違いが含まれる可能性もあるため、十分に検証しなければなりません。作成したレポート課題や成果物に対しては、自分自身に著作者としての責任があることを自覚してください。

5）個人情報の流出に対する注意事項
生成系 AI の特性により、利用者が入力したデータが収集・蓄積され、他の出力で参照されることが想定されるため、個人情報などのプライバシーに関わる情報を入力しないでください。

2024 年度（令和 6 年度）日本電子専門学校学園生活ガイド「生成系 AI の利用に関する留意事項」

生成AIの利活用

ゲーム企画科の基本方針（学生用）

- GAME DESIGN COURS

生成AIの利活用

利用する際の一例

・明確なイメージがあり、実現するために生成AIを利用

重要なポイントは自身の頭の中にあるアイデアを出すこと、
AIは単なる出力で、アイデアそのものをAIに頼るものではない。

生成作品例

Street Skate Justice

これでは、まったくイメージが伝わらない

AIを活用した方が良いサンプル例

イメージをより読み手に伝える

- GAME DESIGN COURSE

生成系 AI の利用に関する留意事項を踏まえて、ゲーム企画科で作成された、「生成系 AI の利活用に関するガイドライン」（一部抜粋）

寄付金活動の促進

学園教職員及びステークホルダーと目的意識を共有するとともに、日本電子専門学校同窓会との連携強化を図りながら寄付金活動を推進しています。

2023 年度は、インターネットを活用したクレジットカードによる寄付金募集システムの更なる拡充策として、寄付者の利便性を高めるべく、寄付金フォームの入力・選択項目の削減に努めました。これらを通して、個人からの寄付金件数については前年度比＋15 件の増加となりました。更に、後援会による、iU・日本電子専門学校の学生に対する 4,000 千円の寄付により、目標寄付金額を超える寄付を頂くことができました。ご寄付いただきました全ての皆様に深く感謝申し上げるとともに、更なる教育環境充実に向けて引き続き努力して参ります。

また、2022 年度から継続している、「日本電子専門学校同窓会との連携強化」について、同窓会が発刊するメールマガジンに寄付金依頼に関する文書を掲載しましたが、具体的な寄付金募集の促進には至りませんでした。2024 年度はより一層の連携強化に向け、同窓会組織に対して「学生支援」を企図した寄付金ならびに周年行事における協賛金等、様々な形で電子学園との連携策を模索する予定です。

後援会活動

iU、日本電子専門学校の教育理念に賛同し、強固な産学連携関係を構築することを目的として、後援会活動を推進しています。両校の教育環境の充実に資するための具体的な事業として、「学生の修学支援」「学習・研究施設の充実」「総会・理事会の開催」「両校主催の合同企業説明会・校内個別説明会・業界研究セミナーなどの企画」「会員向けの技術セミナー・時局講演会・各種研修」「会員企業間や学園教職員との親睦も兼ねた情報交歓会の開催」等の事業を行っています。

2023 年度は、両校学生の就職チャンスの増大に資するべく、加盟企業数 100 社を目標に取り組みました。加盟を希望する企業は目標の 100 社を超える状況となりましたが、加盟企業の業種・職種と、両校学生の学修内容とのマッチングを鑑みた結果、最終的な入会企業数は 99 社となりました。なお、後援会企業への就職者数は、125 名（2023 年度実績、2022 年度 89 名）となり、両校学生への就職機会の更なる拡充に大きく貢献しました。

後援会加盟企業を対象に実施するセミナーとして、「行動に繋がるサーベイを活用した社員の定着率アップ、メンタルヘルスの向上施策について（講演者：株式会社 Work with Joy 新保博文氏［代表］）」「中小企業がやっている強い会社伸びる会社の人の活かし方（講演者：株式会社 OAG アウトソーシング 大谷洋一郎氏［代表］）」を開催し、30 名（23 社）の方々にご参加いただきました（2023 年 9 月 13 日）。

セミナー後に後援会企業担当者と学園教職員との情報交換会を実施し、後援会加盟企業の採用担当者と学園教職員の間で、「企業の採用動向」「両校学生の就職活動状況」等について活発な情報交換がなされました。また、近年採用に積極的な企業が増えている、「留学生の採用」についても様々な意見が交換され、2024 年度のセミナーのテーマについて、「留学生の就職」という観点で計画していく事となりました。

セミナー「行動に繋がるサーベイを活用した社員の定着率アップ、メンタルヘルスの向上施策について」（2023 年 9 月 13 日／左）と、終了後の情報交換会の様子（右）

高等教育の修学支援新制度への対応

「高等教育の修学支援新制度」の支援対象者拡大に関する制度改正により、これまでの対象者に加えて、多子世帯や理工農系（私立）の中間所得層にも拡大することが決定されました。

この制度改正に適切に対応するため、商業実務専門課程として認可されていた日本電子専門学校の DX スペシャリスト科について、工業分野のカリキュラムとしても十分に要件を満たしていることから、他学科同様の工業専門課程への変更申請を行い認可されました。

分野別認証評価受審への対応

総務及び人事と iU 関連部署が協業し分野別認証評価受審に必要な規程等の検証を行いました。受審機関を、「特定非営利活動法人職業教育評価機構」とし、当該機構に申請することを機関決定しました（詳細は P20 をご参照ください）。

私立学校法一部改正への対応

総務、人事、財務、経営企画を中心とするプロジェクトチームを発足し、文部科学省の通達に則った寄附行為を作成するべく、年間を通して、理事・評議員・監事の人数や構成、選任方法等について具体的に検討しました。検討にあたっては、文部科学省からの通達に加え、学外で実施されるセミナーや情報交換会への参加を通した他大学法人の動向についても情報収集しました。加えて、学園顧問弁護士との情報共有や寄附行為作成に係るアドバイスをはじめ、本学園が作成している寄付行為の内容の確認など、2024 年度中の文部科学省への寄附行為変更申請（認可）に向けて作業を進めました。

大学・専修学校設置基準の一部改正への対応

学修者本位の観点から、質保証システム全体として最低限保証すべき質を厳格に担保しつつ、時代に応じた柔軟性のある仕組みとするため、最低基準性を担保したうえで、大学が創意工夫に基づく多様で先導性・先進性のある教育研究活動が行えるよう大学、専修学校の設置基準が一部改正されました。

今回の改正における重要な点である、「基幹教員」について、iU 及び日本電子専門学校の関連部署と連携して、両校における具体的な活用方法について検討しました。その結果、iU では年間 8 単位以上の授業科目を担当する基幹教員を採用することで、民間からの教員登用を促進できるので、積極的に活用していくことになりました。また、日本電子専門学校においては 8 単位以上の授業科目を担当する非常勤講師を基幹教員として依頼することが可能なので、必要に応じて活用していくことになりました。

「人材」育成

次代を担う役職候補者の計画的な育成には、学園の人材育成方針である、「行動指針」の現状の評価と今後の在り方を検証した上で、役員を中心とする人材育成プロジェクトにおいて、方針と戦略を定めることとなりました。このプロジェクトについては、2024 年 5 月からスタートすることになっています。

ジョブローテーションによる組織の活性化

2022 年度のジョブローテーション対象者 3 名と各上長に対して、本取り組みのテーマである、「ジョブローテーションによる組織の活性化」という観点に立って、前年度に引き続いて面談を行いました。

異動者 3 名との面談により、「iU、日本電子専門学校の両校学生を対象とした、合同企業説明会の実施」「日本電子専門学校における、学費分納・延納願い発行の自動化」「学生募集における、Web 出願導入の検討」など、全員が前部署の経験を活かした業務改善に取り組み、異動先部署の活性化につながる成果を残していることが確認できました。

中長期的視点での施設・設備計画の調査検討

学園が所有する経年劣化が見られる校舎に関する建替えや大規模修繕工事等について、前年度に続いて調査・検討しました。現在、日本電子専門学校で使用している 12 校舎のうち、経年劣化が進んでいる 9 号館、10 号館について、学園の協力企業である建設会社と連携し、主に土地・家屋面積の確認、建設規模の調査等を進め簡易建築図面を作成しました。

その結果、改修工事の場合に必要な期間は約 1 年半、新築工事の場合は約 2 年となり、費用については改修の場合は約 10 億円、新築の場合は約 23 億円と概算金額が分かりました。

新築工事の場合、建物規模としては地上 4 階建てで、約 250 名収容の現在のメディアホールに相当する大型教室も含めて 15 教室程度となることがわかりましたが、現在の法規制とも照らし合わせながら、再度詳細を詰めていく必要があることがわかりました。

業務システムの活用

2022 年度に実施した、学園で使用している「学校事務支援システム」のデータベースサーバ（ハードウエア）のバージョンアップと、法人及び日本電子専門学校職員用 PC（90 台）の入れ替えに続き、2023 年度には、日本電子専門学校教員用 PC（95 台）を入れ替えました。

また、2023 年度から運用開始された、「Web 出願」について、事前の綿密な確認により大きなトラブル無く運用することができました。引き続き、学生募集を担当する広報部と、願書受付を担当する学事部と連携しつつ、細かな問題点について検証し、改善していきます。

学校事務支援システム・Web 願書の「出願処理」メニュー

学校事務支援システムの改善と平行して取り組んでいる、固定電話削減に関する、各部署の固定電話を削減することによる影響（メリットとデメリット）の調査及び、PBX（電話交換機）のクラウド化について、既存の PBX をクラウド PBX に置き換えた場合の移行期間・予算について調査しました。

その結果、固定電話の削減については、iU、日本電子専門学校ともに卓上電話機 1 台ごとに電話番号が振られていない IP 電話であるため、卓上固定電話を減らしても電話料金には変動はないことがわかりました。

また、PBX（電話交換機）の設置方法を検討した結果、PBX をクラウド化せずに既存の方式であった方が移行期間、費用面を見て有利であることがわかりました。

学園の安定的運営に必要な収支差額の精査

学園の財務状況を踏まえ、今後の iU、日本電子専門学校の学生数予測を都度見直し、収支予測を算定しました。2023 年度予算策定時の学生予測数と比較した実際の学生数は、日本電子専門学校がプラス 33 名、iU がマイナス 17 名となりました。財務経理部・経営企画室の連携による、学生数推移の適切な把握により、全学的な収支予算管理を実施した結果、学園全体として「資金収支差額」及び「経常収支差額」のプラスが堅持されました。

2023 年度に完成年度を迎えた iU については、各ユニット長と連携し、収支・ドロップアウト・募集状況について注視するとともに、2024 年度の計画について検討をスタートしました。今後の退学者・休学者の増加、学生募集の困難化などが見込まれることを踏まえ、現状の学生募集状況及び退学率による中期的な総学生数の推移とそれに基づく収支予測を策定し、大学運営会議と関連部署に対して説明しました。

iU の今後に関して、経常収支差額をプラスにし修学支援新制度の機関要件である「定員充足率 80%」を堅持するには、安定的な学費収入を確保するとともに、支出削減が必須のため関連部署と連携し「学生募集」「退学・休学防止」対策、支出削減についての取組みを開始しました。

学園の予算編成方針で掲げている外部資金の獲得においては、交付金・補助金・受託事業等の収入として、授業料等減免交付金 189,428,900 円、職業実践専門課程 13,160,000 円、私立専修学校教育環境整備費助成金 7,812,000 円、教育環境整備費 200,000 円、結核予防費 539,733 円、技能五輪全国大会出場支援補助金 1,167,250 円、専門人材育成訓練受託事業費 15,629,613 円、受託研究費 40,937,757 円を受給しました。また、寄付金収入として、受配者指定寄付金 4,600,000 円、特定公益増進法人 1,730,000 円、その他寄付金 4,000,000 円、現物寄付金 3,761,200 円を受け入れました。

適正な資金管理・運用

学園全体（法人・iU・日本電子専門学校）の資金状況をつぶさに把握し法人部門に資金を集約、一括管理を実施しました。2023 年度は国内外共に環境変化が著しい状況でしたが、逐次取引金融機関からの情報収集に努め、学園中長期計画に基づく資金計画の策定について 2021 年度決算、2022 年度決算見込、2023 年度予算を踏まえ留保金額を予測しました。その予測をベースに投資目的を明確化し、目下の投資環境を踏まえ投資基準、目標償還金等、資金運用方針を定めました。

・資金運用方針（投資基準、目標償還金等）
＞中長期計画が具体的に決定するまでは、期間リスクを回避するため償還・満期までの期間が長くなる運用から、仕組債、投資信託等流動性を担保する運用を継続する。
＞株式市況は活況を呈し、日銀のゼロ金利政策解除により、国内も金利ある世界に戻りつつあり、過度にリスクテイクせずとも期待収益は確保できる投資環境に変化してきている。
＞資産運用の指標とされる GPIF ほどの積極運用（国内株式：国内債券：海外株式：海外債券＝1：1：1：1）のポートフォリオ構築は困難だが、同規模の運用資産を有する学校法人と同等ないしはそれらを超過する運用収益の確保を目標に、安全性に最大限配慮し、運用商品の選別を行う。

2030 年度に迎える学園創立 80 周年等の周年事業の資金について、2023 年度より学内でプロジェクトチームを結成し検討を開始しました。2024 年度中に所要資金の総額算定を完了させ、具体的な資金計画案策定に着手する計画です。

コスト適正化と意識の醸成

2021 年度に運用を開始した新経費精算システムについて、導入後の課題を踏まえた、「インボイス制度（2023 年 10 月施行）」「電子帳簿保存法（2024 年 1 月施行）」に対応しました。
また、固定資産の会計管理と実地管理の分離体制の確立による、ガバナンスの強化については、新固定資産管理システム“assetforce”の導入が完了しました。これにより、会計管理・実地管理の完全分離体制が確立しました。引き続き、管理部調達管理課と連携し効率的かつ厳格な管理を継続して行います。

コピー用紙、クリアファイル、フラットファイルなどの事務用品をはじめ、来客用飲料などの一括購入に関して概ね一巡しましたが、保管場所の制約から一括購入できていない物もあります。今後は管理部・調達管理課と連携し、保管場所を確保した上で消耗品の一括購入対象を広げていく計画です。なお、購入先との法人契約によるコスト削減が可能かどうかという点について、現在の購買先として法人契約している Amazon ビジネスについて、Business プライムへの変更について確認・検討しています。

３）　iU

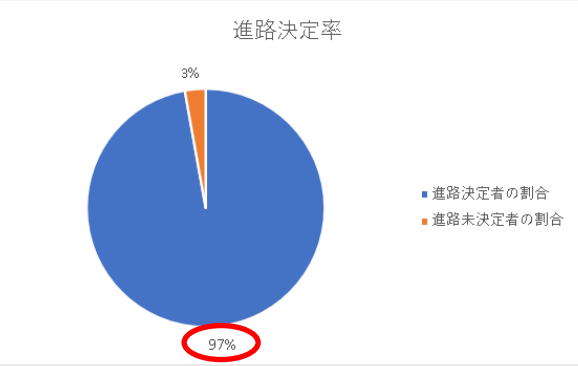
教育

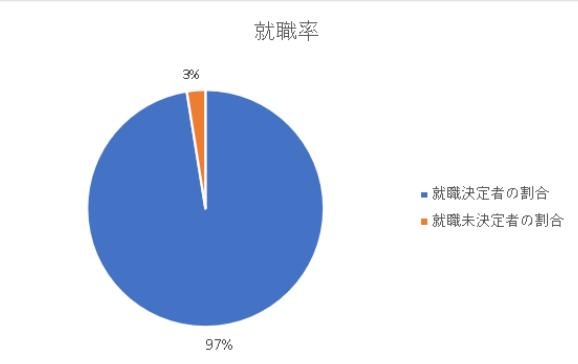
・重点項目「進路決定率 100%」

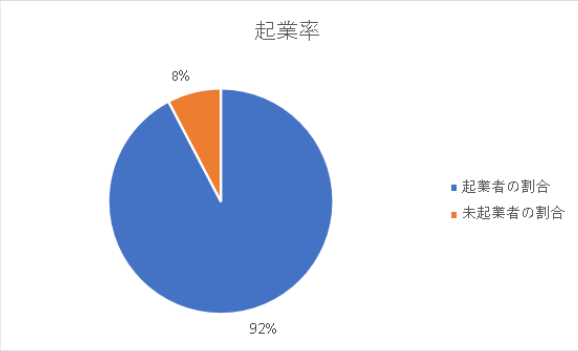
キャリア支援スキル向上のため、インターンシップ先企業に向けた就職支援学内研修（2023 年 12 月 14 日・2024 年 1 月 9 日）を実施しました。また、LHH（外部企業）主催による就職支援研修（2024 年 2 月 14 日）を実施し、職員の能力向上を図りました。

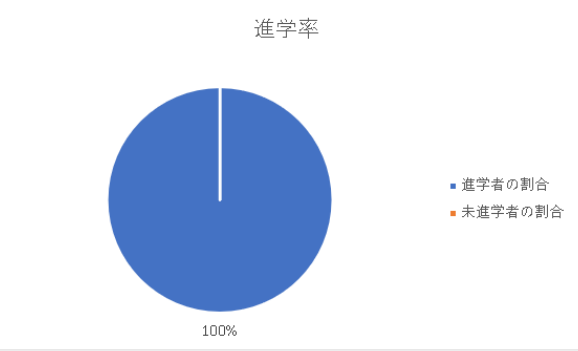
2023 年度前期には、全ゼミ教員とキャリア支援メンバーが面談を行い、学生一人一人の情報を共有する支援戦略会議、各ゼミ生とキャリア支援メンバーの面談、各ゼミ教員からゼミ生の状況報告シート提出、ゼミ教員とキャリアメンバーが報告内容をもとに、月に 1 回の学生相談を実施する等、進路決定率 100%達成に向けて支援しました。

これらにより、学生からのキャリア相談内容が蓄積され、学生個々に適切に対応できる体制を構築することができました。その結果、第一期生の進路決定状況は以下の通りとなりました。









その他 2 名（帰国就職等）

進路決定率 100 の達成をめざして、マネジメントユニットとゼミ教員との連携を進めましたが、「目標進路決定率 100%」については未達成となりました。

・重点項目「退学率 5%以下に抑える学修支援及び学生生活支援の推進」

2023 年度の退学率は 6.5%（学生数 744 名／退学者数 49 名）となり、昨年度の 10.9%から 4.4%改善しました。これにより退学者数は 21 名の改善となりましたが、目標としていた退学率 5%以下を達成することはできませんでした。

主な退学理由について、2022 年度は、「授業満足度」などの就学面が多数を占めていましたが、授業交流などの改善施策を多数講じることで改善が見られました。一方で、2023 年度には起業を理由に多くの学生が退学しており、「起業による退学」への対応について課題が残りました。

今後は、「起業を理由とする退学」に対してどのように対応するかも含め、検討と対策を進める必要があります（起業を理由とする退学の割合･･･2023 年度 40%、2022 年度 20%）。

2023年度	2022年度
・iマネ全学生面談(年2回) ・iマネ連続欠席者電話掛け ・サインコンベンション(教員と面談設定) ・iマネ連続欠席者保護者連絡 ・iマネ特別面談(必要学生は月1回面談) ・イノベーション人材育成統一発信、共有 ・保護者会実施 ・クラス選択制導入 ・委員会、サークル、起業説明交流会 ・ベストティーチャー制度導入 ・授業見学実施(前期＆後期) ・地方学生、留学生交流会実施 ・特別保護者面談実施 ・前期学生表彰制度導入 ・卒業延期制度導入	・iマネ全学生面談(年2回) ・iマネ連続欠席者電話掛け ・サインコンベンション(教員と面談設定)

2023 年度の退学防止に向けた取り組み（黄色字が 2023 年度の新たな取り組み）

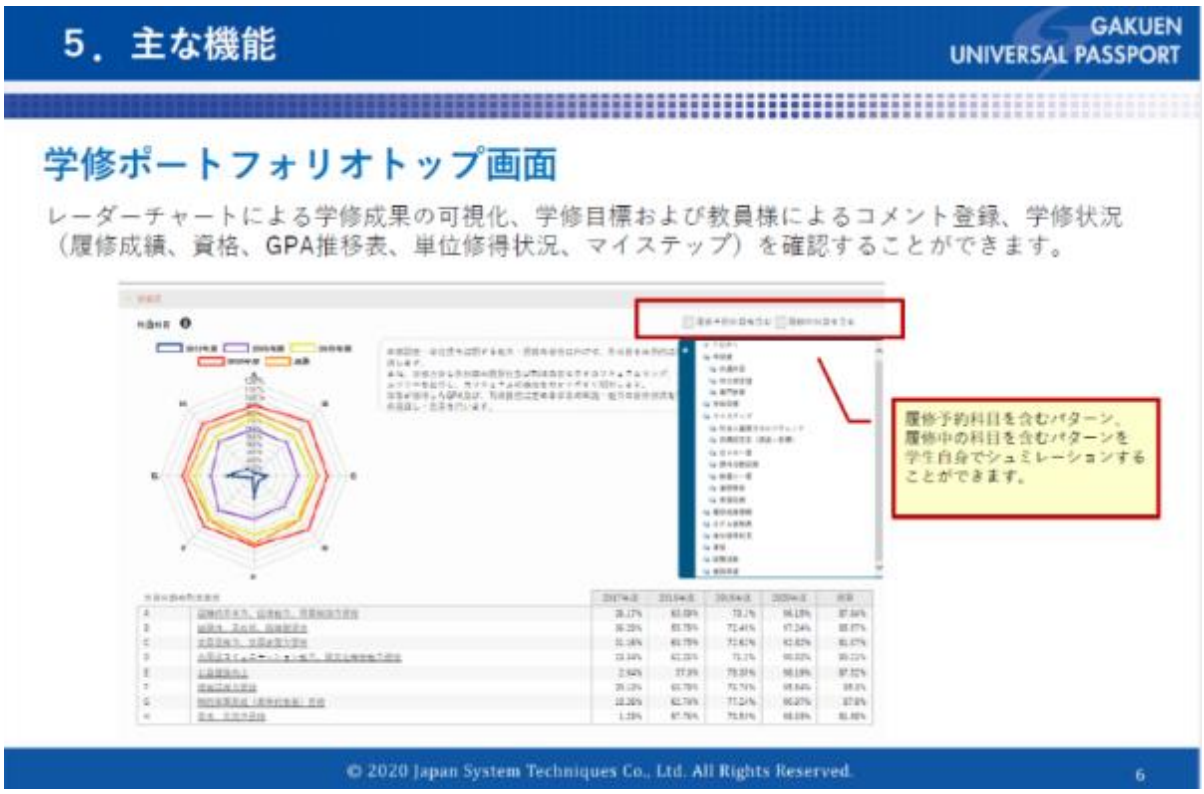
・重点項目「教育の質向上」

教育の質向上に資するべく、「学修 ポートフォリオ 」を導入し ましたが、その運用についてしっかりと進めることはできませんでした。

専門職大学設置基準上必須となっている教育課程連携協議会を各学期末（9 月、3 月）に開催しました。前期末では第一期生のその時点での進路状況を踏まえて就職指導の在り方について説明し、各出席者からの意見を求めました。後期末には、完成年度を終えるに当たり、4 年間を振返って、「教育理念」「大学の目的」「育成人材像」を確認し、今後に向けた意見交換を行いました。

それぞれのテーマとも、基本的に本学の取組みについて、ご理解とご賛同を頂きました。特に墨田区役所の委員会からは、墨田区産業共創施設「SUMIDA INNOVATION CORE（SIC）」を人材育成に生かして欲しいといったご意見を頂きました。

現在、教育の質を客観的に評価できる手段として、授業評価アンケートに加えて、第一期生の卒業時アンケート、大学 IR コンソーシアムによるアンケート調査結果などが整い、教育課程連携協議会での議論と共に、今後の「教育の質向上」に関する検討の整備ができました。



学修ポートフォリオ（レーダーチャートによる学修成果の可視化など）

・重点項目「教育力の向上」

教員間の授業見学を実施し、ベストティーチャー制度を導入することで、授業の質を向上させる取り組みを進めました。その結果、授業改善アンケートの総合評価が向上しました。具体的には、2023 年度の授業改善アンケート結果として、必修科目の平均点が 78 点（2022 年度 74 点）、選択科目の平均点が 76 点（2022 年度 76 点）となりました。授業改善アンケートによる教育力の可視化などの取り組みを通じ、引き続き教育の質を向上させることを目指します。

また、教育力の向上に資する全体会 FD 研修として、『社会人基礎力「マナーの重要性」』『アクティブラーニング』を実施しました。

研究

・重点項目「研究環境の整備」

研究実績報告制度を導入し、全教員から研究実績の提出を求めました。これにより教員の研究活動を把握することができました。そして、研究実績に合わせて、iU・地域への貢献の観点から研究費を傾斜配分しました。

＞iU 教員の研究実績報告
https://www.acoffice.jp/dsghp/KgApp?courc=110000

社会/地域貢献・産学連携

・重点項目「産業界・地域社会との連携プロジェクトの推進」

全教員が、「1 件以上のプロジェクト実施」を目標に取り組みましたが、専任教員 27 名の中で、実際にプロジェクトを実施した教員は 18 名となり、目標未達成となりました。

目標未達成の主な理由には、職員のサポート不足、プロジェクトの進め方が分からない（教員）などが挙げられます。プロジェクトの進め方が分からないという点については、学長も参加する、地域連携センター主催の、「プロジェクト勉強会」を実施しました。引き続き、今後のプロジェクト実施に向けた改善策を模索しています。

＞2023 年度に実施されたプロジェクト（一例）
・住民参加型公園管理プロジェクト
・360 度映像を活用した XR コンテンツ作成に関する研究
・XR を用いた海のサステナブルサイクルに関する教育コンテンツ開発
・コード化点字ブロックプロジェクト
・墨田区中学校英語科教員自主勉強
・スポ GOMI 甲子園プロジェクト　　ほか

・重点項目「公開講座の開設」

公開講座は 3 回実施しました。以下に各講座の主な内容を記載します。

＞映像制作体験講座

2023 年 8 月 21 日に吉本興業所属芸人で iU 客員教授でもあるキャプテン★ザコ氏を講師に産業共創施設 SUMIDA INNOVATION CORE と iU で開催しました。参加者からは、「現場体験だけでなく、質問も丁寧に回答頂けて、とても勉強になった」「初めての公開講座への参加でしたが、体験型でとても楽しく学ぶことができた」という感想が寄せられました。

＞日本の中小企業を支援する次世代経営コンサルタントとは？

2024 年 2 月 13 日に株式会社フォーバルアイコン事業本部研修センター長、五十嵐俊行氏を講師に、iU（対面）とオンラインのハイブリッドで行われ、参加者からは、「講義の構成や流れがとても分かりやすかった」という感想が寄せられました。

＞中小・小規模事業者のための DX 推進セミナー

2024 年 2 月 28 日に iU を会場として、久米信行・桐谷恵介専任教員が担当しました。参加者からは、「墨田区の中小製造業として、iU が地元に有り、企業の DX 化の課題解決に対してご指導頂ける事は、大変有りがたい」「教授陣がビジネスで活躍されていたため、具体的な事例を紹介して頂けた。現状把握と分析はすごいと思いました」等という感想が寄せられました。

・重点事項「人材育成支援」

墨田区の創業支援等事業の一環として、起業家育成支援を進めることを目的とした、iU スタートアップゼミとして、「起業するためのビジネスアイディアの見つけ方（テーマ：経営／講師：iU 教員 乗浜誠二)」「売上を上げるための販路開拓の考え方（テーマ：販路開拓／講師：iU 教員三澤一文)」「経営と人材戦略（テーマ：人材育成／講師：iU 教員志村一隆)」「起業イメージとお金（テーマ財務／講師：iU 教員中嶋隆一)」を実施しました。参加者からは以下のような声が寄せられました。

＞自分の現地点から計画性を持って事業をすることの重要性を学ぶことができた。スキルアップに役立てたい。
＞参加する前は難しい講義で面白くないのだろうなと足取り重く、緊張や不安ばかりでしたが、とても素晴らしい環境で、明るい雰囲気で学ぶことができました。
＞こちらの大学に通っている学生さんが羨ましく思いました。

海外連携

・重点項目「海外大学連携」

海外大学との連携は合計 20 校となりました。2023 年度に連携したのは、明新科技大学(台湾)、大連東軟信息学院（中国)、慶熙大学校（KHU）外国語大学（韓国)、亜東科技大学（台湾）の 4 校です。海外大学との共同研究については実施には至りませんでした。

・重点項目「海外企業連携」

2023 年度はフィリピンにある株式会社 Sprobe と提携しました。同社との連携プロジェクトとして、iU 学生 2 名が約 2 週間フィリピンの同社オフィスにて、「現地 IT 企業のシステム開発」を経験する海外インターンシップを実施しました。

・重点項目「グローバルコミュニケーションの推進」

グローバルコミュニケーション推進の一環として取り組んでいるTOEIC受験の促進について、2022 年度 43 名から、2023 年度 28 名と 15 名の減少となりました。また、海外留学を希望する学生はいませんでした。本学としては海外留学サポートの呼びかけや動機づけを強めていますが、残念ながら受験者数は減少傾向にあります。

学生募集

・重点項目「認知の拡大」

認知拡大の手法として、高等学校や日本語教育機関の進路指導教員に対する渉外活動を強化しました。年間を通して高等学校 1,124 校（延べ 1,420 校)、日本語教育機関 126 校（延べ 200 校）を訪問しました。また、認知の拡大を推し量る一つの指標として、高校 2 年生（2025 年卒）の資料請求者等が 4,477 件（昨年度比 : +858 名、123.7%）となり、一定程度認知が拡大しました。学校訪問数が 2022 年度比で約 3 倍となった日本語教育機関については、日本語教育機関からの出願者数 1 名（2022 年度）から 13 名（2023 年度）に大幅に増加しました。

また、高大連携高校として、学校法人東福岡学園 東福岡高等学校（福岡県福岡市)、学校法人東駿学園 御殿場西高等学校(静岡県御殿場市)と連携協定を結び更なる認知の拡大に努めました。

・重点項目「募集イベント来校者数の増加」

年間を通して計画した全ての募集イベントの実施に加えて、iU 学生主催によるイベントも開催しました。しかし、高校 3 年次の募集イベント来校者数（新規）は、目標 490 名に対して 213 名（前年度比－101 名、43.4%）に留まりました。特に、1 月以降の新規来校者数が減少しました。

・重点項目「志願者数の増大」

年間を通した中心的な募集イベントであるオープンキャンパスの実施内容について、これまでのアドミッションユニット中心の運営から専任教員中心の運用に変更しました。また、個別面談では、職員だけでなく専任教員も参加する形に変更し、全教職員が一丸となり進路選択に関するアドバイスを行いましたが、3 年次来校者の出願率は 47.6%と、昨年と同じ結果となりました。

出願率が変わらなかった主な理由としては、面談方法やその内容が不十分だったとことが考えられます。2024 年度に向けては、「面談マニュアル」の作成・周知徹底を通して、募集イベント来校者の出願率向上をめざします。

組織運営体制

・重点項目「外部評価及び設置計画履行状況等調査の実施と活用」

2022 年度の外部評価で指摘された改善課題について取り組みました。そして、その結果を 2023 年度の外部評価で受けました。2022 年度の改善課題として、「教育研究活動に専念できる体制を整備するために、委員会・センターの所管や事務所の掌握を再整理し、必要に応じて規程を改正すること」でした。この課題は、2023 年度に改善することができましたが、もう一方の改善課題である、「専門職大学にふさわしい教育研究の成果を指標化して提示すること」について、2023 年度中に解決できておらず継続的な課題となっています。

さらに、2023 年度の改善課題として、「大学運営会議の機能を強化するために、学長および副学長とイノベーションマネジメント局との連携を強化すること」「情報経営イノベーション学部の教員とイノベーションマネジメント局の事務職員の役割分担を明確にし、連携を強化すること」が挙げられています。

・重点項目「分野別認証評価の受審準備」

当初、「特定非営利活動法人 職業教育評価機構」（以下「職業教育評価機構」）での受審に向け、準備をすすめていましたが、2024 年 1 月 31 現在、同機関が認証評価機関としての認証を受けていなかったため、学校教育法施行規則第 167 条による代替え措置として、外部評価での受審を予定していました。

2024 年 3 月 12 日開催の中央教育審議会大学分科会において、職業教育評価機構に対する審議がなされ、「経営情報ビジネス分野（専門職大学）」の分野別認証評価機関として「認証」されることとなりました。これを受け職業教育評価機構の評価項目に基づき、自己点検報告書及び認証評価報告書の作成をすすめています（詳細は P20 をご参照ください）。

・重点項目「内部質保証の整備」

内部質保証を遂行するため、2024 年度に向けて委員会・センターの所管・事務分掌を見直し、情報経営イノベーション学部教育会議（ビジネス領域教育会議、ICT 領域教育会議、グローバル領域教育会議）及び、学生委員会（保健室、学生相談室）、IR 室を設置しました。

・重点項目「現状把握のための調査・データ収集・分析を行う体制整備」

一般社団法人大学 IR コンソーシアムが実施する学生調査を受審・結果を分析し、他大学との比較、結果を学内に周知しました。

一般社団法人大学 IR コンソーシアムの学生調査結果と他大学の調査結果を比較分析した結果、1 年生調査に関して順位を出せる 113 項目中、上位 5 位以上の項目が 17 項目、下位 5 位以下の項目は 33 項目ありました。また、上級生調査に関しては、順位を出せる 102 項目中、上位 5 位以上の項目が 15 項目、下位 5 位以下の項目は 28 項目ありました。

具体的な分析・改善向上方策の PDCA については自己点検評価委員会で審議し、次年度の学部教育会議で、分析・改善向上方策を遂行する委員会等の役割分担について意見調整を行うこととしています。加えて、2024 年度の分析に向けて、「学生調査」を実施しました。他大学との比較分析については、他大学の調査結果をダウンロードできる 2024 年 6 月以降となります。

財務戦略

・重点項目「財政基盤の安定化」

財政基盤の安定化へ向けて、日々適正な会計処理を行い、不明な点があれば公認会計士の判断を仰いで処理しました。2024 年度の予算配分については、月次での予算管理を通して支出項目を検証した上で進めました。

収入増加策の一つとして、施設貸出し等を強化した一方、経費削減策としては構内清掃や館内警備等について教育に支障のない範囲で削減しましたが、入学者数の減少、休・退学者数の増加により当初予算計画より大幅な収入減少となったため、収支改善には至りませんでした。

・重点項目「外部資金の獲得」

外部研究費や企業とのプロジェクトを推進し、昨対比プラス 30,986,557 円の 40,937,757 円を獲得し、目標額の 40,250,000 円を達成しました。
寄付金に関しては、目標 3,000,000 円に対して獲得金額 3,470,000 円となり達成しましたが、寄付金の募集体制の構築は未完成であるため、次年度はあらためて体制構築をめざします。

◇外部研究費や企業様とのプロジェクト

2022 年度実績：3 件（合計：9,951,200 円）
・京丹後市（7,086,200 円）、（株）旭化成（1,265,000 円）、墨田区（1,600,000 円）

2023 年度実績：9 件（合計：40,937,757 円）
・旭化成（株）（885,500 円）、京丹後市（6,050,000 円）、フットマーク（株）（11,990,000 円）
・岡部（株）（65,790 円）、(公社)ジャパンチャレンジャープロジェクト（174,600 円）
・セントランス（株）（930,274 円）、TIS（株）（1,897,500 円）、スポーツ庁（10,444,093 円）
・墨田区（8,500,000 円） ※昨年比：＋30,986,557 円、411%

４）日本電子専門学校

教育の質の保証・向上

日本電子専門学校では、継続的な「教育の質の保証・向上」を図るべく、「学修成果（ラーニングアウトカム）の再設定」「産業界のニーズに基づいた基礎的・汎用的能力の養成」「教育職者としての資質向上（研修)」に努めています。

・学修成果（ラーニングアウトカム）の再設定

学修成果の位置付けを明確にし、ディプロマポリシーに基づいた学修成果を可視化することを目的として、情報処理科・グラフィックデザイン科・高度情報処理科・電気工事技術科・コンピュータグラフィックス科のディプロマサプリメント（仮称）について、専門分野の知識・技術・技能の学修成果を可視化するための検討を行いまいした。

＞検討学科の状況・実績

情報処理科
・ディプロマサプリメントの学生配布用フォーマットを具体化した。
・学生の成績に基づいて、ディプロマサプリメントの出力を自動化した。

グラフィックデザイン科
・情報処理科の例を参考にし、より学生自身が成長過程を把握できるグラフを用いたディプロマサプリメント案を作成した。

高度情報処理科
・情報処理科の例を参考にし、3 年制課程の特長を踏まえたスキルレベル可視化の考え方を示し、ディプロマサプリメント案を作成した。

電気工事技術科
・情報処理科の例を参考にし、養成課程認定機関の特長を踏まえてスキルレベルの言語化を行い、ディプロマサプリメント案を作成した。

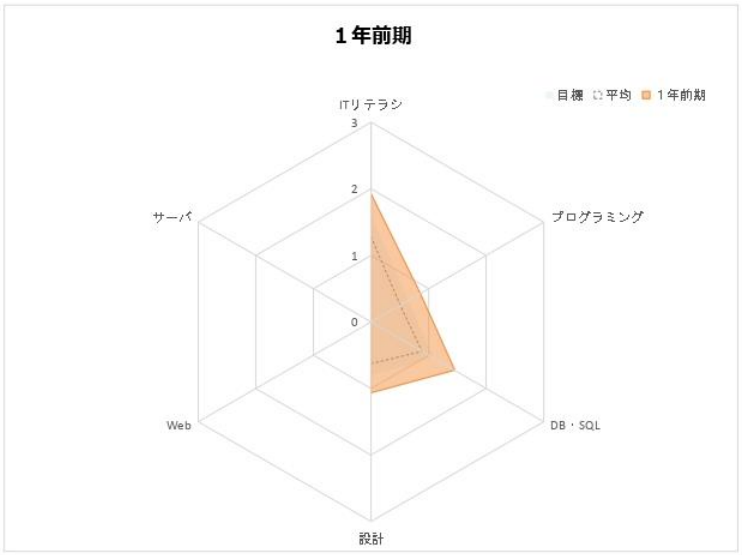
コンピュータグラフィックス科
・学科内のカリキュラム変更検討の影響から、具体的な進捗はなし。

2024 年度は昼間部全学科のディプロマサプリメントを作成し、ディプロマポリシーの達成度合の測定に繋げます。

ディプロマサプリメント

2022/9/22

22JN0199 ＊＊＊＊



ITリテラシ
ITに関する汎用的な知識。

プログラミング
プログラミングに関する知識・技術。

DB・SQL
データベース設計・SQLに関する技術

設計
ソフトウェア設計・UMLに関する技術

Web
Webアプリケーション開発技術

サーバ構築・運用
Linux・クラウドに関する技術。

あなたの現在の習熟度は以下となります。

学修カテゴリ	スキルレベル		
ITリテラシー	1.9	3	ITの技術要素において、基本情報技術者と同等水準の実践的な活用能力を有する。
		2	ITの技術要素において、ITパスポートと同等水準の、職業人が共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識を有する。
		1	**ITの技術要素において、情報活用試験3級と同等水準の、PCの操作，利用と役割，機能，および情報の利用，情報モラル，セキュリティなどに関わる基礎知識を有する。**
プログラミング	0.9	3	OCJP-Silverに相当するJavaアプリケーション開発に必要とされる基本的なプログラミング知識を有し、上級者の指導のもとで開発作業を行うことができる。 JSP, Servletを用いた基本的なWebアプリケーションが作成できる。
		2	OCJP-Bronzeに相当するオブジェクト指向プログラミングの基本的な知識を有し、継承，インタフェース，例外を利用し，効率良く開発を行うことが出来る。
		1	プログラム言語の基本的な文法を修得し，適用出来る。
DB・SQL	1.5	3	E-R 図や UML を使用した構成要素，属性，関連の表し方，カーディナリティ（1 対 1，1 対多，多対多）などを用いて卒業制作のデータベースを設計出来る。
		2	関係データベースのデータに対する挿入，更新，射影，結合の操作、およびリレーションシップを考慮したテーブルの新規作成ができる。準備済みのテーブルに対し、プログラムから適切なSQLを発行し、データベースを活用したプログラムが作成出来る。
		1	**関係データベースから目的に合わせたデータを抽出出来る。**
設計	1.1	3	システム設計工程と作成する成果物（UMLダイアグラム）が説明出来、レビューを通して「卒業制作」で作成するシステムの設計書が作成出来る。
		2	企画書からユースケースを洗い出し、画面遷移図、ロバストネス図・シーケンス図、クラス図が作成出来る。
		1	**ソフトウェア開発工程と作成する成果物（UMLダイアグラム）の説明が出来る。 ユースケース図、アクティビティ図が作成出来る。**
Web		3	HTTPを活用した実践的なWebアプリケーションを作成出来る。
		2	PHPの基本文法を用いたWebページが作成出来る。
		1	HTML 5、CSS 3を用いた基本的なWebページを作成出来る。
サーバ構築運用		3	クラウドサービスのデプロイの仕様や手法について理解し、Webプログラミング科目でローカルサーバに構築したサービスをクラウド上にデプロイできる。 AZ-900と同等水準のクラウドサービスおよびMicrosoft Azureの基礎知識を有する。
		2	クラウドサービスを利用したデータベース環境が構築できる。
		1	Linuxシステムのファイルやディレクトリ操作のコマンドを使うことが出来る。 クラウドシステムの概要について説明できる。

プログラミング技術がしっかり身に付いています。プログラミングが得意なあなたは、好きなテーマでプログラムを作ってみるとよいでしょう。楽しみながら技術力はさらに大きく飛躍するはずです。

全てにおいて平均以上の知識・技術が身に付いており、学習の成果に表れています。すばらしい学習成果と言えます。

出力が自動化された情報処理科のディプロマサプリメント（情報処理科・1年前期）

学修カテゴリと２年前期の学修成果

カテゴリ	2年前期の成果	全学期との比較	カテゴリスキルの説明
デザインリテラシー	2.5pt	0.3pt	色彩、構成等の造形理論を作品制作に応用ができるスキル
グラフィック	2.3pt	0.7pt	Photoshop,IllustratorからPremireなどを活用して、伝えたいイメージをわかりやすく具体的な形に仕上げるスキル
クリエイティブ	1.7pt	1.0pt	ユーザー視点で課題を抽出して解決までの道筋を描き、事業やブランド、サービス、体験を自ら生み出すことができるスキル
インタラクティブ	1.3pt	0.5pt	ユニバーサルデザインをキーワードに、情報を利用する人の立場や視線を意識した情報デザインができるスキル
コミュニケーション	2.9pt	**1.3pt**	ユーザー調査、分析、企画、プレゼンテーションに関する基礎知識が理解できるスキル
問題解決	2.4pt	1.1pt	デザイン思考に基づき、ユーザーのニーズやインサイトを起点とした企画提案ができるスキル

学修・カテゴリ別到達度累計表

	デザインリテラシ	グラフィック	クリエイティブ	インタラクティブ	コミュニケーション	問題解決
1年前期	1.6	0.8	0.2	0.3	0.3	0.2
1年後期	2.2	1.6	0.7	0.8	1.6	1.3
2年前期	2.5	2.3	1.7	1.3	2.9	2.4
2年後期						

学生自身が成長過程を把握できるグラフを用いたディプロマサプリメント案
（グラフィックデザイン科・2 年前期）

＞課題と今後の予定

2024 年度は、全学科にディプロマサプリメントの作成依頼を予定しており、迅速に進めると共に進捗管理を適切に行う必要があります。また、学校システムからディプロマサプリメントの出力を可能にするため、システムの改変等を行う必要があります（課題）。

先行学科はディプロマサプリメントを学生指導に活用し、その他の学科がディプロマサプリメントの作成を開始します。学校システムへの組込みについて関係部署と検討を進めます（今後の予定）。

・産業界のニーズに基づいた基礎的・汎用的能力の養成

2022 年度に引き続き、情報処理科 1 年生を対象に、ジェネリックスキル診断「PROG」を試行しました。その後、診断結果の解説会を対象学生向けに実施し、基礎的・汎用的能力の測定方法の一つとして位置付けました。さらに、情報処理科 2 年生については、卒業時に 2 回目のジェネリックスキル診断「PROG」を試行し、成長度合いの有無を確認しました。

基礎的・汎用的能力の評価方法として、ジェネリックスキル診断テスト「PROG」を情報処理科で試行運用した結果、有効性を確認しました。その結果を受けて次年度は昼間部全学科 1 年生を対象に実施することを決定しました。

R011256010004

4

[採点日]
2022/6/6

PROG
PROGRESS REPORT ON GENERIC SKILLS

あなたの能力開発状態は、リテラシーが高く、コンピテンシーが低い傾向にあります。学習能力が高く知識が豊富な一方、それを生かそうと行動する経験がやや不足しています。たとえば、ここぞという場面で「どうすれば良いか」「どうするべきか」はわかっているのだけど、どこか自信を持って行動できていない、ということはありませんか？仲間と一緒にいろいろな経験をする機会を持ったり、まずはやってみよう！の精神で行動から学ぶ経験を積むことが大切です。これまでの経験を振り返り「なぜできたの？」「どうしてやろうと思ったの？」と自問自答することで、何気ないことと思い込んでいた行動が、実は自分の強みだと自覚できる場合もあります。新たな自分を発見し、さらに成長の機会を作り出すために、このレポートと付録の「PROGの強化書」を活用してください。

Literacy
リテラシー

リテラシーとは、知識を理解・活用する力。
社会人として必要なことを自ら積極的に学び、それを理解し、使いこなそうとすることを指します。

総合成績	
Level. 5	あなたのリテラシーはレベル5と判定されました。問題解決力に関しては、社会人ビギナーとして比較的高めな開発レベルといえます。例えばある物事が起こったときそれがどうして起こったか説明ができたり、情報を整理し「要はこういうことだろう」という推論を立てたりすることができます。しかし、隠れた本質を見抜いたり、より複雑なデータを取り扱ったりと、一人前の社会人までにはまだまだ学ぶべきことが多いのも事実。現状に満足せず、さらなる能力開発を目指しましょう。

情報収集力	Level. 3	あなたのリテラシーを構成する4つの力は、開発が進んでいるものと、発展途上のものが分かれています。最もレベルが高いのは情報分析力です。これは情報を思い込みや憶測ではなく、客観的・批判的に分析し、大事なことを見極める力。一言でいうと今のあなたは見極めのうまい人です。逆にレベルが最も低く、今後課題になりそうなのは情報収集力です。幅広い観点から情報を集めたり、さらに深く調査をすすめるといった動きに、どこか苦手意識があるのではないでしょうか。得意を伸ばすのも、苦手を克服するのも、あなた次第。日常生活の中で意識的に行動し鍛えることが大切です。
情報分析力	Level. 4	
課題発見力	Level. 4	
構想力	Level. 4	
言語処理能力	Level. 3	言語／非言語のどちらが得意かは、利き手の考えに似ています。あなたの得意は、どちらかというと非言語処理にあります。話したり、文章で書いたりして伝えるよりも、数字やデータで示すほうが得意なタイプ。いずれにせよふたつの処理能力は比較的高く、定量的・定性的に物事を理解・習得する力、答えを導く力は、あなたに備わった強みということができるでしょう。今後は課題解決型の授業やグループワークに積極的に参加して、実践的な応用力に更に磨きをかけましょう。
非言語処理能力	Level. 4	

Competency
コンピテンシー

コンピテンシーとは、人と自分にベストな状態をもたらそうとする力。
社会人として周囲と影響しあいながら適切な行動がとれるかどうかを指します。

総合成績	
Level. 4	あなたのコンピテンシーはレベル4と判定されました。人と自分にベストな状態をもたらそうとする力に関しては、社会人ビギナーとして、一般的な開発レベルといえます。常に自分なりの問題意識を持ち、主体的に行動を起こすことができます。周囲に気を配り、時に人に指示を出しながら、集団で成果を出すことに貢献できます。しかし、どんなタフな状況にあっても絶対にチームで物事を成し遂げるのだ！という気構えはまだ持ちえていないのでは。集団を牽引するリーダーとしての自覚が芽生えてくれば、更に一歩成長するでしょう。

対人基礎力	Level. 3	親和力	人に興味を持ち共感・信頼する力	Level. 4	
		協働力	役割を理解し相互に助け合う力	Level. 2	
		統率力	意見を主張しチームを高める力	Level. 5	
対自己基礎力	Level. 5	感情制御力	自分の感情を適切に制御する力	Level. 4	
		自信創出力	自分を知り自分を引き出す力	Level. 5	
		行動持続力	主体的に取り組み完遂する力	Level. 5	強み
対課題基礎力	Level. 3	課題発見力	情報を集め本質に迫る力	Level. 6	強み
		計画立案力	目標を設定し計画を立てる力	Level. 1	
		実践力	考えを行動に移し振り返る力	Level. 5	

あなたのコンピテンシーを構成する3つの力は、開発が進んでいるものと、発展途上のものが分かれています。最もレベルが高いのは対自己基礎力。この力が備わった人は、自分に自信をもつことができ、やればできるという確信を持って行動することができます。またやる気を維持させ、物事を継続することにも長けています。逆にレベルが最も低く、今後課題になりそうなのは対課題基礎力。この力が不足している人は、物事に対する対処が場当たり的になったり、計画的に物事を進めることに苦手意識を持ってしまったりすることが多くなります。自分の得意・不得意を知ることが集団の中でキャラを立たせ、周囲の期待を勝ち取る第一歩。周囲にどんな影響を与える人になりたいかイメージし、意識的に行動してみましょう。

3つのコンピテンシーをさらに9つの力に分けた結果がこのページ。9つの中で最もあなたの開発が進んでいる力は、課題発見力と行動持続力。課題発見力とは、さまざまな角度から情報をあつめ分析し、本質的な問題を突き止めることができる。また原因は何なのかを明らかにすることができることを指します。行動持続力とは、一度決めたこと、やり始めたことは粘り強く取り組みやり遂げることができる。またそれは自分が自分の意思・判断で行っていることだと納得をして取り組むことができることを指します。それぞれどんな場面で強みを発揮しているでしょうか？場面を思い浮かべ、あの時なぜそう行動できたか、今ならもっとこうできる／こうしたい、と振り返って考えてみることが能力開発や自己PR作成として有効です。そのガイドとして「PROGの強化書」を是非活用してください。

ジェネリックスキル診断「PROG」の結果（リテラシー、コンピテンシー）

PROG
PROGRESS REPORT ON GENERIC SKILLS

4
[採点日]
2022/6/6

強み開発度ランキング									
1位	Level.	5	12位	Level.	4	23位	Level.	2
本質理解 （課題発見力） 事実に基づいて情報を分析し、本質を見極める			意見を主張する （統率力） 集団の中で自分の意見を主張する			多様性理解 （親和力） 多様な価値観を受け入れる		
2位	Level.	5	13位	Level.	4	24位	Level.	2
話し合う （統率力） 相手に合わせて、自分の考えを述べる			意見の調整、交渉、説得 （統率力） 意見を調整し、合意形成する。交渉、説得をする			情報収集 （課題発見力） 適切な方法を選択して情報を収集する		
3位	Level.	5	14位	Level.	4	25位	Level.	2
原因追究 （課題発見力） 様々な要因の中から、課題の原因を明らかにする			ストレスコーピング （感情制御力） 悪影響を及ぼすストレスを処理する			良い行動の習慣化 （行動持続力） 自分なりのやり方を見出し、習慣化する		
4位	Level.	5	15位	Level.	4	26位	Level.	1
検証/改善 （実践力） 結果を検証し、次の改善につなげる			実践行動 （実践力） 自ら物事にとりかかる。実行に移す			信頼構築 （親和力） 他者を信頼する、他者から信頼される		
5位	Level.	5	16位	Level.	3	27位	Level.	1
学習視点・機会による自己変革 （自信創出力） 学ぶ視点をもつ。経験を自己の変革に活かす			情報共有 （協働力） 一緒に物事を進める人達と情報共有する			対人興味/共感・受容 （親和力） 人に興味を持つ。共感し受けとめる		
6位	Level.	5	17位	Level.	3	28位	Level.	1
完遂 （行動持続力） 決めたことを、粘り強く取り組みやり遂げる			修正/調整 （実践力） 状況を見て、計画や行動を柔軟に変更する			シナリオ構築 （計画立案力） 目標や課題解決に向けての見通しを立てる		
7位	Level.	5	18位	Level.	3	29位	Level.	1
セルフアウェアネス （感情制御力） 感情や気持ちを認識し、自分の言動を調整する			目標設定 （計画立案力） ゴールイメージを明確にし、目標を立てる			計画評価 （計画立案力） 自分の立てた計画を振り返り、見直す		
8位	Level.	4	19位	Level.	3	30位	Level.	1
独自性理解 （自信創出力） 他者との違いを認め、自己の強みを認識する			親しみやすさ （親和力） 話しかけやすい雰囲気をつくる			相談・指導・他者の動機づけ （協働力） 相談にのる。アドバイスする。やる気にさせる		
9位	Level.	4	20位	Level.	3	31位	Level.	1
主体的行動 （行動持続力） 自分の意志や判断において進んで行動する			ストレスマネジメント （感情制御力） 緊張感やプレッシャーを力に変える			気配り （親和力） 相手の立場に立って思いやる		
10位	Level.	4	21位	Level.	3	32位	Level.	1
人脈形成 （親和力） 有効な人間関係を築き、継続する			建設的・創造的な討議 （統率力） 議論の活発化のために自ら働きかける			相互支援 （協働力） 互いに力を貸して助け合う		
11位	Level.	4	22位	Level.	2	33位	Level.	1
自己効力感/楽観性 （自信創出力） 自信を持つ。やればできるという確信を持つ			役割理解・連携行動 （協働力） 自分や周囲の役割を理解し、連携・協力する			リスク分析 （計画立案力） リスクを想定し、事前に対策を講じる		

ジェネリックスキル診断「PROG」の結果（強み開発度ランキング）

また、学科ガイドの科目一覧で記載している、「キャリア教育的要素」の記載に加えて、新たに「養われる基礎的・汎用的能力」の項目を追加しました。これにより、各科目とディプロマポリシーの基礎的・汎用的能力の関係性を明確にしました。

カテゴリー	科　目	分類	履修時期 1年 前期	履修時期 1年 後期	履修時期 2年 前期	履修時期 2年 後期	総授業時数	授業方法 講義・演習	授業方法 実習・実験	単位	実務経験講師	オリジナル教材	企業連携科目	養われる基礎的・汎用的能力 前に踏み出す力	養われる基礎的・汎用的能力 考え抜く力	養われる基礎的・汎用的能力 チームで働く力	キャリア教育的要素（アクティブラーニング型学習） グループワーク	プレゼンテーション	課題制作	課題解決	その他
専門基礎科目	ゲーム概論	必修	＊				30	30		2		○		○		○	○				
	作品評価	必修	＊				30	30		2		○									
	人工知能	必修				＊	30	30		2											
	数学Ⅰ	必修	＊				30	30		2		○									
	数学Ⅱ	必修		＊			30	30		2		○									
	ゲーム制作理論Ⅰ	必修		＊			30	30		2		○									
	ゲーム制作理論Ⅱ	必修			＊		30	30		2		○									
	業界リサーチ	必修				＊	30	30		2				○	○	○	○	○	○	○	
プログラム科目	C言語Ⅰ	必修	＊				60	30	30	3		○			○				○		
	C言語Ⅱ	必修		＊			60	30	30	3		○			○				○		
	C言語Ⅲ	必修			＊		60	30	30	3	○	○			○				○		
	ビジネス・プログラミングⅠ	必修			＊		60	30	30	3		○			○				○		
	ビジネス・プログラミングⅡ	必修				＊	60	30	30	3		○			○				○		
	アルゴリズム	必修				＊	60	30	30	3	○	○			○				○	○	
ゲーム制作科目	ゲーム制作Ⅰ	必修	＊				60	30	30	3	○	○			○				○		
	ゲーム制作Ⅱ	必修		＊			60	30	30	3	○	○			○				○		
	3Dプログラミング	必修		＊			60	30	30	3	○	○			○				○		
	ゲームプログラミングⅠ	必修	＊				90	30	60	4		○			○				○		
	ゲームプログラミングⅡ	必修		＊			90	30	60	4		○			○				○		
	ゲームプログラミングⅢ	必修			＊		90	30	60	4		○			○				○		
	制作実習	必修			＊		60		60	2	○	○		○	○	○	○	○	○		
	卒業制作	必修				＊	210	30	180	8	○		○	○	○	○	○	○	○	○	
企画科目	ゲームプランニング	必修			＊		30	30		2	○									○	
CG技術科目	CGⅠ	必修	＊				30		30	1	○	○			○				○		
	CGⅡ	必修		＊			30		30	1	○	○			○				○		
情報活用技術科目	データベース	必修			＊		60	30	30	3		○			○				○		
	ネットワーク概論	必修				＊	30	30		2		○									
資格対策科目	コミュニケーションリテラシー	必修	＊				30	30		2	○										
	コンピュータ概論Ⅰ	必修	＊				30	30		2	○										
	コンピュータ概論Ⅱ	必修		＊			30	30		2	○										
一般基礎科目	コンピュータリテラシー	必修	＊				30		30	1	○	○			○				○		
	就職活動リテラシー	必修		＊			30	30		2		○		○	○	○	○			○	
	就職対策	必修			＊		30	30		2		○		○	○	○	○			○	
	情報セキュリティリテラシー	必修				＊	30	30		2		○									
	ホームルーム		＊	＊	＊	＊	120														
	卒業に必要な単位数・時間数						1710	900	810	87											

※この表は予定ですので、一部変更することがあります。

学科ガイドの科目一覧（2024 年度追加分は赤枠・青塗り部分）

＞課題と今後の予定

入学時と卒業時の診断結果に基づいて、本校での学びと基礎的・汎用的能力の向上の関係性を分析する必要があります。また、キャリアセンターが主管する「学生主導で社会人基礎力を養うキャリア教育の充実」との共同運用において、目的と役割を明確にする必要があります（課題）。

2024 年度は、昼間部の全 1 年生が「PROG」の受験をします。「PROG」の解説動画を作成し、学生自身がスキルレベルを正しく理解することで成長度の把握に努めます。キャリアセンターが行っていた社会人基礎力の自己診断は、「PROG」に集約して実施します（今後の予定）。

・教育職者としての資質向上（研修）

新入職員を対象にした「教授力向上」「授業設計」に関する研修を企画し実施しました。また、個々の年度計画に基づいて、個人の能力開発を目的に延べ 110 人が研修に参加し、教育職者としての資質向上に努めました。

教育行政対応

・職業実践専門課程の認定維持

認定要件である企業連携及び情報公開等に努め、全 21 学科の認定を維持しました。また、公開情報の様式変更にも適切に対応し、教育の質が保証されていることを対外的に示しました。

・高等教育の修学支援新制度の認定維持

認定要件の維持更新を行い、2024 年度も対象校として認定されました。また、2024 年度からの制度改正にも対応し、授業料減免等の中間層への拡大に対して全学科が対象になりました。

学生数動向を視野に入れた学科新設・統廃合の調査・検討

今後の学生募集に資する新設学科・附帯教育の調査・検討を行い、新設学科・附帯教育の設立に向けた具体的な提案に取り組んでいます。2022 年度より検討を続けている新設学科の設置について、既存学科の見直しを含めて検討することとなり、2024 年度も検討を継続することになりました。本検討については 2024 年 2 月より校長主導で、「新設学科の設置と既存学科の見直し」がセットで検討されています。また、特定分野における複数の学科において共通科目を設定する等、「運用の効率化」についても平行して進めています。

高等学校との教育連携

東京都立荒川工科高等学校の 1 年生に対して正規科目の講師派遣を行いました。また、2 年生への試行運用として、本校の施設を利用した体験授業等の教育連携を行いました。その結果として、2024 年度の「IT 人材養成プログラム」の内容充実を図ると共に、正式運用 2 年目に向けた体制を構築することができました（詳細は P21～22 をご参照ください）。

キャリア教育の充実

日本電子専門学校のキャリアセンターを中心として、「学生の社会人基礎力の向上を図ること」を目的に、下記の 3 点について取り組みました。

・学生自治会の適正運用

これまでの学生自治会は、キャリアセンター職員や教員の手伝い的な要素が多く、学校関係者評価委員に参加している学生自治会の会長からは、「今の活動は、学生の主体的な活動になっていない」という意見が聞かれていました。学生自治会を適正に運営するために学生自治会々長・副会長とキャリアセンター職員が毎月 1 回の定例会議を行いその在り方等について検討しました。

その結果、学生自治会が学校の中で真に独立した組織になるためには活動だけでなく、「組織の意義」を確立することが必要という考えに至り、「学生自治会則」を作成することになりました。学生自治会は、積極的に学生自治会則の作成を始めるとともに、2024 年度に向けた学生自治会の事業計画・予算計画を立てました。2024 年度はこの事業計画と予算計画に基づいて、学生自治会の活動を進めていくことになります。

また、後期には 2 か月に一度、「クラス委員交流会」を新たに開催し、学科・学年を越えた交流、クラブ・同好会間の交流、クラスへの連絡やクラス委員交流会への要望アンケートなどを実施しました。この会には、毎回 100 名程度の出席があり、学生自治会が主体的に実施したイベントとして良い経験となりました。

＞学生自治会の主な活動実績

入学式における新入生のサポート
新入留学生歓迎会開催
クラブ同好会紹介イベントの開催
学生自治会々則（案）の作成
スポーツフェスティバル、日専祭における実行委員活動
クラス内組織の再検討
2024 年度事業計画・予算計画の検討
クラス委員交流会の再実施
学生自治会々則の作成（完成）
災害ボランティア研修会
学生リーダー研修会
歌舞伎町地区年末警戒合同パトロール参加
第 18 回新宿年末クリーン大作戦　新宿駅東口周辺清掃活動
JEC Career Navi2024 表紙デザインの選考・集計

・学生主体の学校行事の在り方の検討

4 年ぶりの開催となったスポーツフェスティバルでは、学生のみならず教職員の中にも初めて経験する者が多くなりました。そのため、運用に関する学生への伝達に苦慮することとなった。

学生自治会メンバーの多くが、スポーツフェスティバル実行委員会本部を兼務していたため、本部の活動は積極的に行われていたが、その分、学生自治会の活動が縮小されてしまった事は課題となりました。スポーツフェスティバルなどの学校行事について、学生が主体となりつつ、勤続年数の短い教職員と共に活動していく難しさなど、今後の運用方法を検討していきます。

日専祭（文化祭）については、キャリアセンターが主管となり運営を進めましたが、約 100 名の学生実行委員が半年に渡って準備を進めました。

スポーツフェスティバル・日専祭の両イベントについて、学生自治会メンバーが中心的なスタッフになっていた事で、学生自治会自体の活動が十分に出来なかったことが、2024 年度に向けての課題となりました。

・クラス内組織の検討

一昨年度から学生自治会の活動となっている、「クラス委員長定例会」について、実施する意義や目的等について検証しました。昨年度は、参加人数も減少をたどりクラス内組織として「クラス委員長」を継続する目的が見つからないという結論に至り、2023 年度の運用は休止しました。

その代わりとして、各クラス 2 名のクラス委員を選出し、クラス間・他学科との交流や情報伝達・学生意見の集約を目的とする、「クラス委員交流会」を 10 月から実施しました。

なお、2022 年度に実施した、「学園生活におけるキャリア教育の充実度調査アンケート」によって、学校（学科）の行事に取り組んだ学生は、入学前より社会人基礎力が向上しているなどの結果があり、学生の主体的な取り組みは社会人基礎力の向上に大きく関与していることが分かっています。

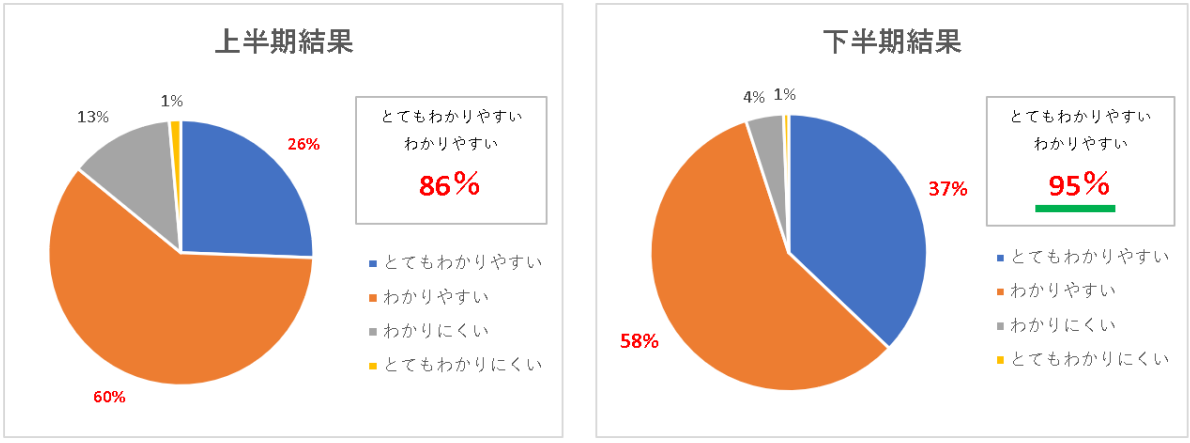
学生サービスの向上

2023 年度より、学生サービスの一環として、「Web 証明書申請」「Web 願書受付」を開始しました。Web 証明書申請について、在校生に対するアンケート調査（上半期）を実施した結果、Web 証明書申請サイトや利用マニュアルに対して、「わかりにくい（12.7%）」「とてもわかりにくい（1.4%）」という評価でした。アンケート結果を踏まえ、同サイトの内容を修正するとともに、学内に、「Web 証明書発行サービス紹介ポスター」を掲示し、改善に努めました。利用マニュアルについては、これまでシステム提供企業によって作成されたものを使用していましたが、分かりにくいという意見が多く聞かれたため、下記の点について改善しました。

・マニュアルに表示されている、入力画面サイズが小さく見にくい点を改善。
・入力項目例について、「日本電子専門学校オリジナル項目例」に変更。
・マニュアルのページ数が多く必要な情報が探しにくい点について、項目ごとに分割し、目的の情報が検索しやすく変更。

これらの取り組みにより、下半期のアンケート結果では、「わかりにくい（4.4%）」「とてもわかりにくい（0.6%）」と、約 1/3 程度となり大幅に減少しました。また、「とてもわかりやすい」と回答した割合も、上半期 25.6%から、下半期 37.1%と大きく上昇しました。

また、2023 年度が初年度となった Web 証明書申請数は約 3,000 枚でした。一方、窓口発行数については、2022 年度と比較して約 3,000 枚減少しました。これらのことからも学生サービスの向上に寄与するとともに、事務職員の業務軽減に繋がる結果となりました。



証明書 Web 発行サービス学生アンケート結果（2023 年度）

学生募集

・AI チャットボットの運用開始

日本電子専門学校のオフィシャルサイトリニューアルによる学生募集力の向上に資する新たな機能として、AI を利用したチャットボットの運用を開始しました。運用初年度の 2023 年度は、12,000 名以上の入学検討者に利用され、利用満足度は 75.41％という結果となり、学生募集力の向上に寄与しました。

一方では、利用者の入力内容・表現の違いにより、質問に沿わない回答や想定外の質問として認識されてしまう事例が見られたため、今後の改善が必要です。

・デジタルパンフレットの設置

学生募集力向上の一環として取り組んだデジタルパンフレットについて、約 300 名の入学検討者から利用されましたが、入学案内書請求者に占める割合としては非常に少ないため、さらなる利用促進に向けた対策を進めます。

・インタラクティブ動画の上映

入学検討者が興味のある分野・学科を選択して、授業風景や在校生のインタビューなどが視聴できるインタラクティブ動画を導入し、約 1,500 回の視聴回数となりました。今後は、平行して運用している Youtube 動画との役割分担を図り、入学検討者の方々にとって日本電子専門学校の特長をより判り易く伝えていくことが重要となります。

・AR を活用した学生作品等の紹介

利用回数のカウントは出来ないものの、AR が掲載されている Web ページの総アクセス数は 20,000 回を超え、昨年度比で約 153%と好調な結果となりました。今後、追加の AR 作品を掲載することで更なるアクセス数の増加を図ります。

５）その他

当該年度の重要な契約

なし

係争事件の有無とその経過

なし

決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

なし

Ⅲ 財務の概要

１）学校法人会計

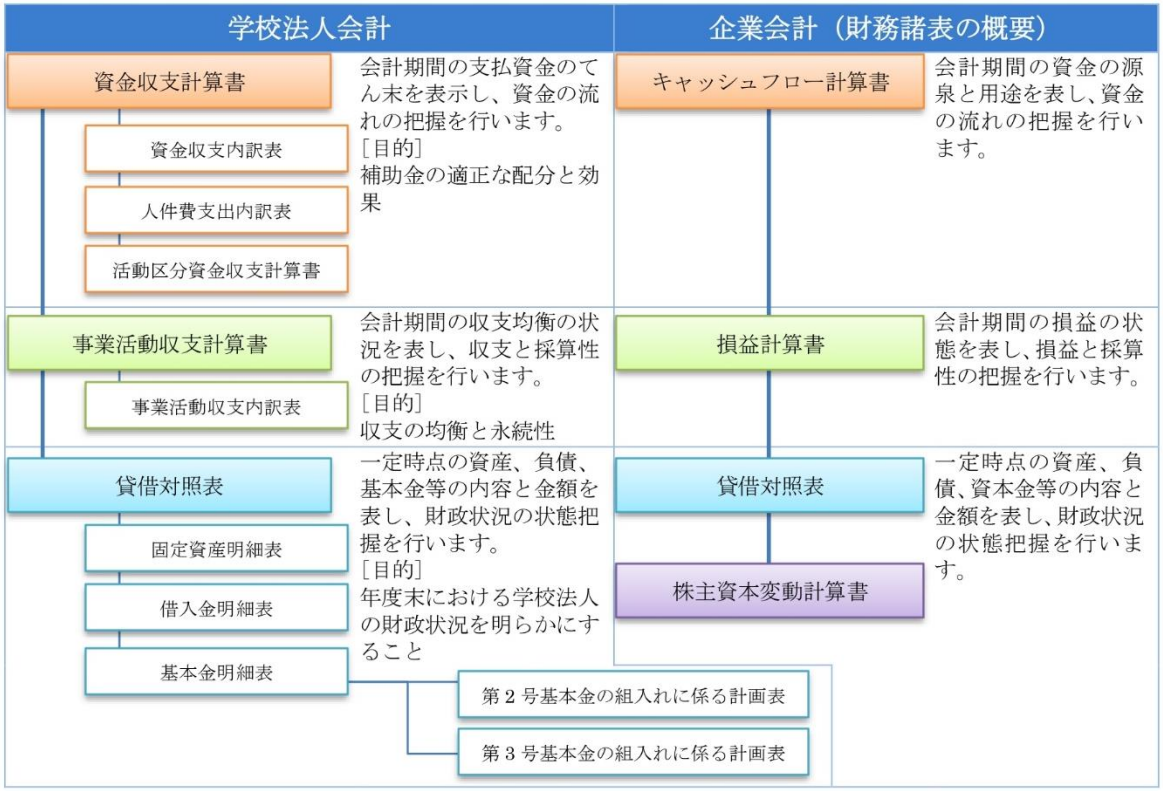
学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として 1971 年に制定されました。

計算書類

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、 一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015 年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として，企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし，学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

【計算書類の体系としくみ】



学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

A. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

B. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

C. 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

【基本金の種類・内容】

種類	内容	
第１号基本金	教育活動に必要な資産を継続的に保持するために、必要な金額を事業活動の中から留保する基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第２号基本金	将来取得する予定の固定資産（第１号基本金対象資産）の取得原資とするために、先行的、計画的に組み入れる基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第３号基本金	寄付者の意思または学校法人独自で設定した元本より生じる果実を教育研究に使用するために設定する基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第４号基本金	教育研究活動を円滑に行っていくために、必要な一定額の金額を事業活動収入の中から留保する基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

２）決算の概要

資金収支計算書

資金収支計算書における主な内容について報告します。

収 入 の 部　　（単位 千円）

科目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	4,523,600	4,546,653	△ 23,053
手数料収入	46,180	44,931	1,249
寄付金収入	9,000	10,330	△ 1,330
補助金収入	222,512	212,308	10,204
資産売却収入	0	100,618	△ 100,618
付随事業・収益事業収入	58,250	56,567	1,683
受取利息・配当金収入	10,140	24,824	△ 14,684
雑収入	163,704	180,527	△ 16,823
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,418,000	2,514,015	△ 96,015
その他の収入	548,000	713,940	△ 165,940
資金収入調整勘定	△ 2,459,600	△ 2,811,771	352,171
前年度繰越支払資金	6,340,000	6,483,054	/
収入の部 合 計	11,879,786	12,075,997	△ 196,210

予算での見込みより学生数が増加したため、23 百万円上回りました

予算での見込みより志願者数が減少したため、1 百万円下回りました。

予算での見込みより寄付金募集活動により、1 百万円上回りました。（詳細は下記①）

前年度比△720 千円で、予算比 10 百万円下回りました。（詳細は下記②）

資金運用による金額の変動が含まれています。

支 出 の 部

科目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	2,246,418	2,197,849	48,568
教育研究経費支出	1,080,964	1,047,735	33,229
管理経費支出	830,811	688,054	142,757
借入金等利息支出	1,200	718	482
借入金等返済支出	46,668	46,668	0
施設関係支出	205,930	199,920	6,010
設備関係支出	220,533	153,093	67,440
資産運用支出	25,000	506,978	△ 481,978
その他の支出	635,600	847,954	△ 212,354
資金支出調整勘定	△ 108,000	△ 257,110	149,110
翌年度繰越支払資金	6,694,663	6,644,138	50,525
支出の部 合 計	11,879,786	12,075,997	△ 196,210

前受金について（詳細は下記③）

期初水光熱費の高騰が予想されましたが、結果経費合計で前年比△25,873 千円、予算比でも 176 百万円下回りました。（詳細は下記④）

翌年度繰越支払資金は、6,644 百万円となり、貸借対照表の現金預金の額と一致しています。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

① 寄付金の内訳は、「受配者指定寄付金 4,600 千円」「特定公益増進法人 1,730 千円」「その他寄付金 4,000 千円」となり、前年度比△1,970 千円となりました。

② 補助金の内訳は日本電子専門学校が、「授業料減免 143,577 千円」「職業実践専門課程 13,160 千円」「結核予防 487 千円」「私立専修学校教育環境整備費助成金 7,812 千円」、「教育環境整備費 200 千円」「技能五輪全国大会出場支援補助金 1,167 千円」、情報経営ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ専門職大学が、「授業料減免 45,852 千円」「結核予防 53 千円」で、前年度比△720 千円となりました。

③ 前受金収入の大部分は、学生生徒納付金の前受金です。

④ 教育研究経費 前年度比＋32,521 千円、管理経費 前年度比△58,840 千円となっており、経費合計で前年比△25,873 千円とコスト削減が図れました。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を活動区分毎に分類した活動区分資金収支の内容について報告します。

（単位　千円）

科目			金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,546,653
		手数料収入	44,931
		特別寄付金収入	7,250
		経常費等補助金収入	204,496
		付随事業収入	56,567
		雑収入	180,477
		教育活動資金収入計	5,040,374
	支出	人件費支出	2,197,849
		教育研究経費支出	1,047,735
		管理経費支出	687,395
		教育活動資金支出計	3,932,979
	差引		1,107,395
	調整勘定等		△ 301,247
	教育活動資金収支差額		806,148
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	3,080
		施設設備補助金収入	7,812
		施設設備売却収入	618
		施設整備等活動資金収入計	11,510
	支出	施設関係支出	199,920
		設備関係支出	153,093
		施設拡充引当特定資産繰入支出	6,765
		施設整備等活動資金支出計	359,778
	差引		△ 348,267
	施設整備等活動資金収支差額		△ 211,407
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			594,741
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	100,000
		預り金受入収入	619,422
		立替金回収収入	5,365
		仮払金回収収入	39,333
		小計	764,121
		受取利息・配当金収入	24,824
		過年度修正収入	50
		その他の活動資金収入計	788,995
	支出	借入金等返済支出	46,668
		有価証券購入支出	500,000
		預り金支払支出	620,894
		立替金支払支出	3,431
		仮払金支払支出	39,333
		長期前払金支出	10,735
		配当金積立金繰入支出	214
		為替差損支出	47
		小計	1,221,322
		借入金等利息支出	718
		過年度修正支出	612
		その他の活動資金支出計	1,222,652
	差引		△ 433,657
	その他の活動資金収支差額		△ 433,657
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			161,084
前年度繰越支払資金			6,483,054
翌年度繰越支払資金			6,644,138

各区分の説明

教育活動による資金収支
本業である教育活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
施設整備等活動による資金収支
教育活動を支える施設や設備等の整備活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
その他の活動による資金収支
有価証券の売買や資産運用収入等の財務活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。

施設整備等活動資金収入の内訳は、
施設設備寄付金収入 3,080 千円（受配者指定寄付金、特定公益推進法人寄付金）、
施設設備補助金収入 7,812 千円（私立専修学校環境整備助成金）、
施設設備売却収入 618 千円（車両、教研機器売却）
となっています。

施設関係支出は、今年度、
7 号館空調設備改修工事、
ネットワーク環境改善等がありました。

教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は 595 百万円のプラスとなりました。

受取利息・配当金収入は前年度比+7,262 千円の 24,824 千円となりました。

有価証券売却収入
　債券期日前償還　100,000 千円
有価証券購入支出
　債　券　購　入 200,000 千円
　投資信託購入 300,000 千円

法　人　本　部 4,682 千円
　（退職積立前払保険料）
日本電子専門学校 6,053 千円
　（PC 等機器類保証料他）

現預金は 161 百万円増加しました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書における主な内容を報告します。

（単位 千円）

科目			予算	決算	差異
教育活動	収入	学生生徒等納付金	4,523,600	4,546,653	△ 23,053
		手数料	46,180	44,931	1,249
		寄付金	5,500	11,011	△ 5,511
		経常費等補助金	222,512	204,496	18,016
		付随事業収入	58,250	56,567	1,683
		雑収入	163,704	180,477	△ 16,773
		教育活動収入計	5,019,746	5,044,136	△ 24,389
	支出	人件費	2,270,418	2,210,895	59,522
		教育研究経費	1,517,964	1,468,853	49,111
		管理経費	915,511	770,859	144,652
		徴収不能額等	4,000	4,187	△ 187
		教育活動支出計	4,707,893	4,454,794	253,098
		教育活動収支差額	311,854	589,341	△ 277,488
教育活動外	収入	受取利息・配当金	10,140	24,824	△ 14,684
		教育活動外収入計	10,140	24,824	△ 14,684
	支出	借入金等利息	1,200	718	482
		その他の教育活動外支出	100	47	53
		教育活動外支出計	1,300	765	535
		教育活動外収支差額	8,840	24,059	△ 15,219
		経常収支差額	320,694	613,401	△ 292,707
特別	収入	資産売却差額	0	368	△ 368
		その他の特別収入	3,500	10,942	△ 7,442
		特別収入計	3,500	11,310	△ 7,810
	支出	資産 処分 差額	0	35,749	△ 35,749
		その他の特別支出	700	612	88
		特別支出計	700	36,361	△ 35,661
		特別収支差額	2,800	△ 25,051	27,851
〔予備費〕			0	/	0
基本金組入前当年度収支差額			323,494	588,350	△ 264,856
基本金組入額合計			△ 265,000	△ 166,928	△ 98,072
当年度収支差額			58,494	421,422	△ 362,929
前年度繰越収支差額			3,240,000	1,545,534	1,694,466
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			3,298,494	1,966,957	1,331,537
（参考）					
事業活動収入計			5,033,386	5,080,270	△ 46,884
事業活動支出計			4,709,893	4,491,920	217,973

各区分の説明

教育活動収支
経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す
教育活動外収支
経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す
経常収支
経常的な収支バランスを表す
特別収支
資産売却や処分等の臨時的な収支を表す
基本金組入前当年度収支
毎年度の収支バランスを表す
当年度収支
長期の収支バランスを表す

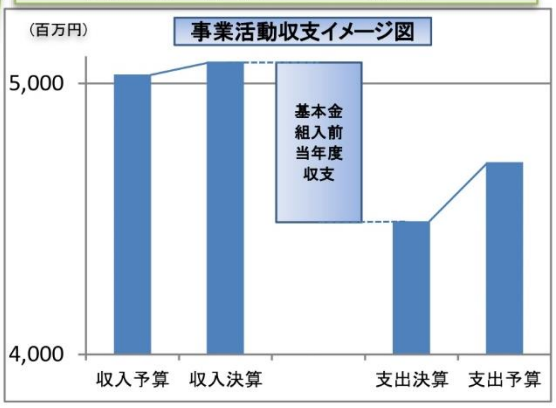
特別寄付金 7,250 千円、現物寄付 3,761 千円の合

教育活動と教育活動外の収支差額の合計である経常収支差額は予算を 293 百万円上回り、613 百万円のプラスとなりました。
個別の増減要因は資金収支計算書の説明と同様で

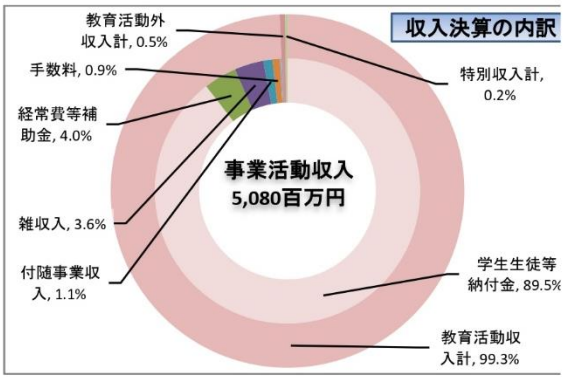
特別収入として、施設設備寄付金 3,080 千円、教育環境整備助成金 7,812 千円、車両売却益 368 千円他、特別支出として、学生貸与 PC 売却損 1,444 千円、7 号館空調設備改修工事にかかる建物処分差額 34,305 千円他で、特別収支差額は△25,051 千円となりまし

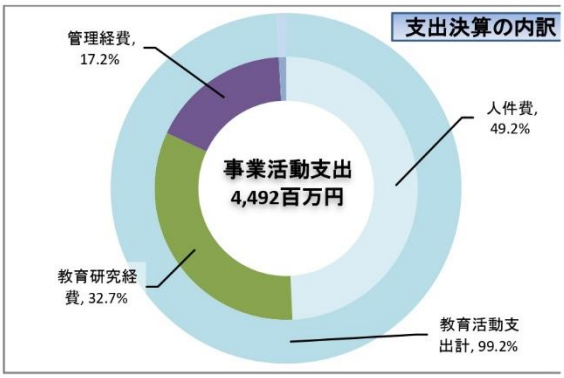
単年度の収支バランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、588 百万円のプラスとなりました。

基本金への組入は 167 百万円です。
（内訳）第 1 号基本金　105 百万円
（内訳）第 4 号基本金　62 百万円



（注）金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。





貸借対照表

貸借対照表における主な内容を報告します。

資産の部　　（単位 千円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	17,655,522	17,429,041	226,481
有形 固定 資産	15,080,830	15,260,564	△ 179,734
土　　地	7,297,613	7,297,613	0
建　　物	6,986,452	7,106,453	△ 120,001
構　築　物	175,551	189,690	△ 14,138
その他有形固定資産	621,214	666,809	△ 45,595
特　定　資　産	1,398,849	1,392,084	6,765
施設拡充引当特定資産	1,398,849	1,392,084	6,765
その他の固定資産	1,175,843	776,393	399,450
有　価　証　券	986,293	586,293	400,000
その他固定資産	189,551	190,100	△ 550
流動資産	6,756,847	6,547,380	209,467
現　金　預　金	6,644,138	6,483,054	161,084
その他流動資産	112,709	64,327	48,382
資産の部合計	24,412,369	23,976,421	435,947

有形固定資産は 180 百万円減少しました。
（詳細は下記①）

有価証券の増加は、
債券期日前償還 △100,000 千円
債　券　購　入　200,000 千円
投資信託 購入　300,000 千円
によるものです。

現預金は 161 百万円増加しました。

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	779,490	825,819	△ 46,328
流動負債	2,858,671	2,964,746	△ 106,074
負債の部合計	3,638,162	3,790,564	△ 152,403

固定負債の変動は、主に借入金返済と退職給与引当金によるものです。
（他、詳細は下記②、③）

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	18,807,250	18,640,322	166,928
繰越収支差額	1,966,957	1,545,534	421,422
純資産の部合計	20,774,207	20,185,857	588,350
負債及び純資産の部合計	24,412,369	23,976,421	435,947

基本金の組入れについて。
（詳細は下記④）

純資産は 588 百万円増加しました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

① 新規設備は、日本電子専門学校 7 号館空調設備改修工事、ネットワーク環境改善に関する支出他で、合計 199,920 千円、教育研究用機器備品、管理用機器備品の購入等で、合計 152,015 千円に対し、教育研究用機器備品の除去 1,694 千円、7 号館空調設備改修工事にかかる建物除去 34,305 千円、減価償却 495,670 千円あり、結果、有形固定資産は 179,734 千円減少しました。

② 借入金は、りそな銀行に年額 33,336 千円、三井住友銀行に年額 13,332 千円返済し、合計で 44,668 千円減少し 2024 年 3 月末の借入金残高は 69,982 千円となりました。

③ 退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、東京都私学財団加入者については期末要支給額の 755,589 千円の 100%を基にして同財団からの交付金相当額を控除した残額を計上しています。同財団未加入者においては期末要支給額 50,679 千円の 100%を計上しています。

④ 基本金は、第 1 号基本金で 104,928 千円、第 4 号基本金で 62,000 千円の組入れを行いました。

科目の説明

＜資金収支・事業活動収支計算書に共通の勘定科目説明＞

収入科目	説明
学生生徒等納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設維持費、教育充実費など学生生徒より納入されたもの
手数料	入学検定料、試験料、証明書発行手数料など
寄付金	金銭その他資産を寄贈者から贈与されたもの
補助金	国または地方公共団体から交付される助成金
付随事業・収益事業収入	施設設備の利用料収入、外部から委託を受けた研究委託などの受託事業収入や収益事業からの繰入収入など
受取利息・配当金	預金等の受取利息、有価証券等の利息収入
雑収入	施設設備利用料等その他の収入

支出科目	説明
人件費 *1	教職員等に支給する本俸・賞与・その他の手当（通勤手当を含む）及び所定福利費、退職金に要する支出
教育研究経費 *2	教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に支出する経費 消耗品費、光熱水費、旅費交通費、通信費、印刷製本費、修繕費、委託費、手数料報酬、奨学費など
管理経費 *2	総務・経理・管理などの法人業務や学生募集など、教育・研究活動以外に支出する経費
借入金等利息	借入金利息の支払額

*1 人件費：退職金支出や年金支出については、資金収支計算書では当該年度の支出額を表示し，事業活動収支計算書では将来支出に備えた引当金等の非資金項目を表示するため、金額が異なります。

*2 教育研究・管理経費：事業活動収支計算書では減価償却額を表示するため金額が異なります。

＜資金収支計算書のみに計上する科目説明＞

収入科目	説明
資産売却収入	有価証券等の資産の売却収入
借入金等収入	当該年度の借入金
前受金収入	翌年度入学者の学生生徒納付金など、翌年度の諸活動に対応する収入が当年度に入金された収入
その他の収入	引当特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入など
資金収入調整勘定	期末未収入金：当年度の諸活動に対応する収入のうち、入金が当年度に行われないもの 前期末前受金：当年度の諸活動に対応する収入のうち、入金が前年度に行われたもの
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し

支出科目	説明
借入金等返済支出	借入金元金の返済額
施設関係支出	土地、建物、建物付属設備、構築物等の資産を取得するための支出 建物、構築物等が完成するまでの支出である建設仮勘定支出も含まれる
設備関係支出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの資産を取得するための支出
資産運用支出	有価証券や引当特定資産への繰入
その他の支出	前期末未払金支払支出や貸付金支出等
資金支出調整勘定	期末未払金：当年度の諸活動に対応する支出のうち、支払が当年度に行われないもの 前期末前払金：当年度の諸活動に対応する支出のうち、支払が前年度に行われたもの
翌年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

＜事業活動収支計算書のみに計上する勘定科目説明＞

科目	説明
現物寄付	金銭以外の資産を寄贈者から譲渡されたもの
資産売却・処分差額	資産処分によって発生する差益・差損の計上額
徴収不能額等	学費等の未収入金のうち，除籍者に係る学費を徴収不能額として処理した費用等
減価償却額	時の経過によりその価値を減少する資産を減価償却資産といい、その毎年の減価額を消費支出に計上　減価償却方法は定額法による
引当金繰入額･戻入額	将来必要となる支出に備え，当該年度に引当金として計上する金額又は取崩額
基本金組入額	学校法人が教育研究を行ううえで、必要な資産を継続的に保持するため、その資産に相当する額を事業活動収入の中から組入れる
翌年度繰越収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額

＜貸借対照表の科目説明＞

科目	説明
有形固定資産	土地，建物，構築物，機器備品，図書等の固定資産の総額
特定資産	特定用途のために繰入れている引当資産の総額
その他の固定資産	有価証券，長期貸付金，長期前払金等の固定資産の総額
流動資産	現金預金，未収入金，短期貸付金，有価証券等の流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金，年金引当金，長期未払金等の固定負債の総額
流動負債	未払金，前受金，預り金等の流動負債の総額
基本金	第1号～第4号基本金の総額。学校を構成するために保持している基本財産
繰越収支差額	基本財産である基本金を自己資金でどれだけ保有しているかを表す

３）経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む５年間の推移を記載します。

収支計算書

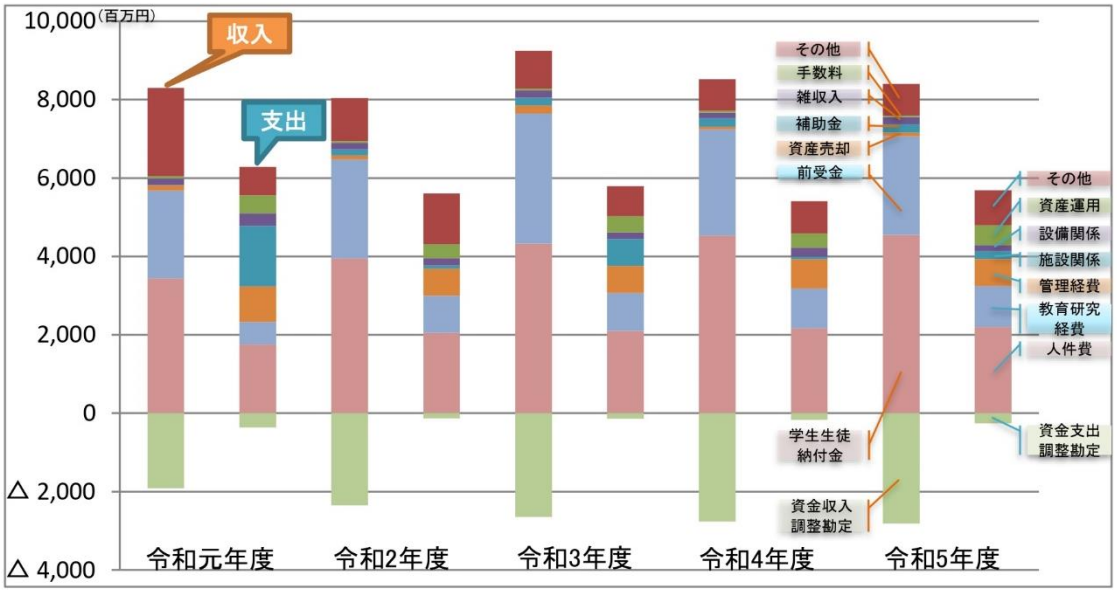
A. 資金収支計算書

（単位 千円）

科目＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	3,439,166	3,953,623	4,322,643	4,536,135	4,546,653
手数料収入	52,578	49,246	48,411	46,477	44,931
寄付金収入	1,500	1,500	2,450	12,300	10,330
補助金収入	10,991	148,268	194,899	213,027	212,308
資産売却収入	135,640	101,206	207,435	73,700	100,618
付随事業・収益事業収入	29,487	42,808	41,562	29,262	56,567
受取利息・配当金収入	3,109	9,696	15,383	17,563	24,824
雑収入	169,428	167,659	184,504	142,097	180,527
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,236,754	2,525,635	3,323,604	2,702,232	2,514,015
その他の収入	2,220,924	1,041,417	900,965	746,448	713,940
資金収入調整勘定	△ 1,918,566	△ 2,353,150	△ 2,645,063	△ 2,769,750	△ 2,811,771
前年度繰越支払資金	4,369,976	4,824,264	5,031,557	5,972,021	6,483,054
収入の部 合 計	**10,750,987**	**10,512,171**	**11,628,350**	**11,721,512**	**12,075,997**

科目＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,757,902	2,052,032	2,099,062	2,165,129	2,197,849
教育研究経費支出	569,865	945,009	972,139	1,015,214	1,047,735
管理経費支出	907,174	690,434	686,526	746,894	688,054
借入金等利息支出	2,184	1,802	1,474	1,092	718
借入金等返済支出	46,668	46,668	46,668	46,668	46,668
施設関係支出	1,541,352	77,909	689,327	67,572	199,920
設備関係支出	325,189	185,758	167,329	231,595	153,093
資産運用支出	458,106	358,660	415,795	359,078	506,978
その他の支出	678,021	1,253,154	715,958	779,169	847,954
資金支出調整勘定	△ 359,737	△ 130,812	△ 137,949	△ 173,952	△ 257,110
翌年度繰越支払資金	4,824,264	5,031,557	5,972,021	6,483,054	6,644,138
支出の部 合 計	**10,750,987**	**10,512,171**	**11,628,350**	**11,721,512**	**12,075,997**

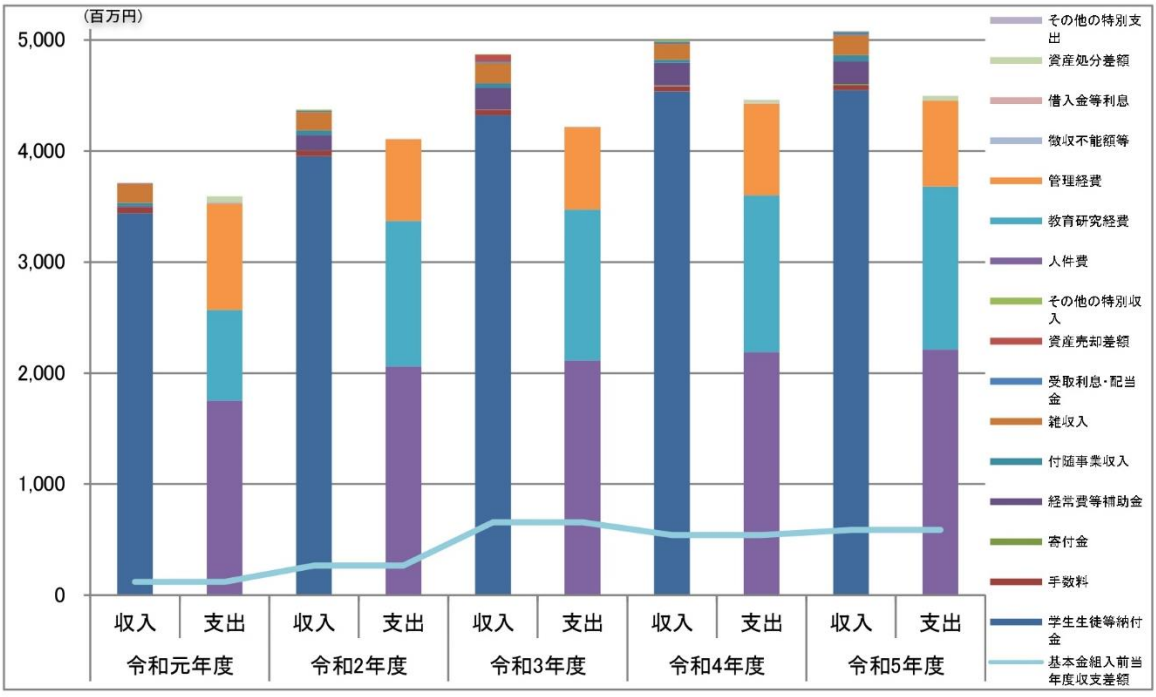
(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。以下、同様に扱っています。



B. 事業活動収支計算書

（単位 千円）

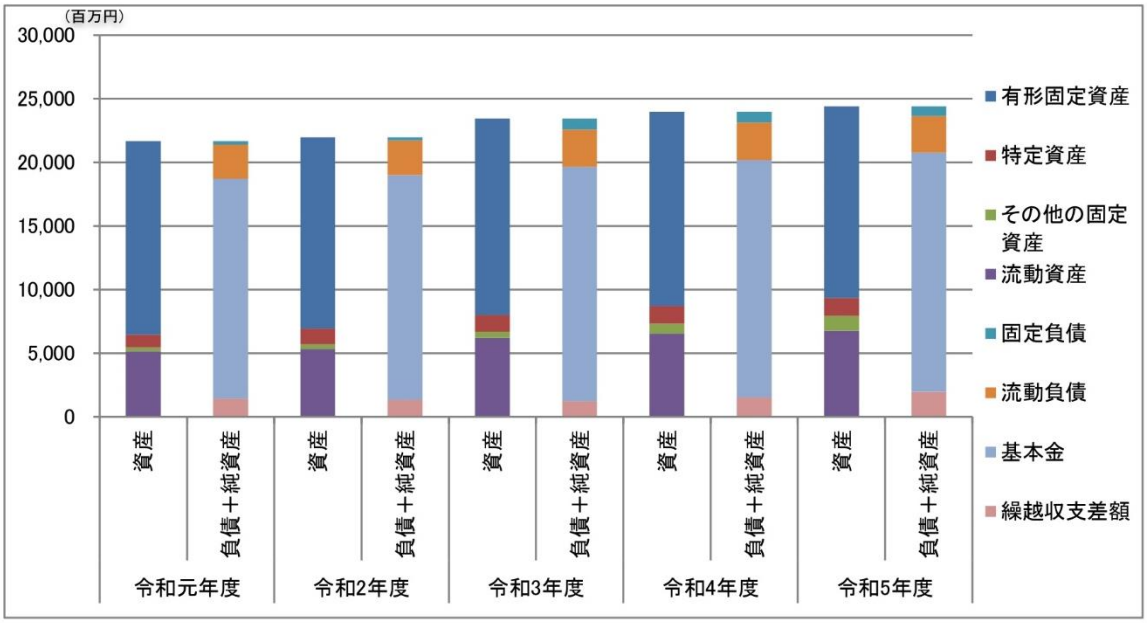
科目		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,439,166	3,953,623	4,322,643	4,536,135	4,546,653
		手数料	52,578	49,246	48,411	46,477	44,931
		寄付金	1,500	1,500	2,450	6,165	11,011
		経常費等補助金	10,991	138,893	194,899	205,245	204,496
		付随事業収入	29,487	42,808	41,562	29,262	56,567
		雑収入	169,428	164,208	183,604	142,097	180,477
		教育活動収入計	3,703,149	4,350,278	4,793,569	4,965,382	5,044,136
	支出	人件費	1,751,789	2,058,775	2,113,606	2,189,250	2,210,895
		教育研究経費	815,587	1,310,457	1,359,568	1,410,433	1,468,853
		管理経費	959,438	736,672	740,576	826,843	770,859
		徴収不能額等	11,095	0	0	2,765	4,187
		教育活動支出計	3,537,908	4,105,904	4,213,750	4,429,292	4,454,794
		教育活動収支差額	165,241	244,374	579,819	536,090	589,341
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	3,109	9,696	15,383	17,563	24,824
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3,109	9,696	15,383	17,563	24,824
	支出	借入金等利息	2,184	1,802	1,474	1,092	718
		その他の教育活動外支出	31	0	0	10	47
		教育活動外支出計	2,215	1,802	1,474	1,102	765
		教育活動外収支差額	894	7,893	13,909	16,461	24,059
経常収支差額			**166,135**	**252,267**	**593,728**	**552,551**	**613,401**
特別収支	収入	資産売却差額	3,640	1,084	58,310	0	368
		その他の特別収入	0	12,863	4,082	14,107	10,942
		特別収入計	3,640	13,947	62,393	14,107	11,310
	支出	資産処分差額	50,790	1,498	233	26,300	35,749
		その他の特別支出	0	0	368	357	612
		特別支出計	50,790	1,498	601	26,658	36,361
		特別収支差額	△ 47,150	12,449	61,792	△ 12,551	△ 25,051
基本金組入前当年度収支差額			**118,985**	**264,716**	**655,520**	**540,000**	**588,350**
基本金組入額合計			△ 1,641,771	△ 347,740	△ 777,295	△ 215,279	△ 166,928
当年度収支差額			**△ 1,522,786**	**△ 83,024**	**△ 121,775**	**324,721**	**421,422**
前年度繰越収支差額			2,948,399	1,425,613	1,342,588	1,220,814	1,545,534
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			**1,425,613**	**1,342,588**	**1,220,814**	**1,545,534**	**1,966,957**
（参考）							
事業活動収入計			**3,709,898**	**4,373,920**	**4,871,344**	**4,997,051**	**5,080,270**
事業活動支出計			**3,590,913**	**4,109,205**	**4,215,824**	**4,457,051**	**4,491,920**



貸借対照表

（単位 千円）

科目＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	16,523,079	16,634,082	17,230,027	17,429,041	17,655,522
有形 固定 資産	15,216,289	15,029,455	15,433,906	15,260,564	15,080,830
特　定　資　産	1,023,474	1,232,954	1,308,213	1,392,084	1,398,849
その他の固定資産	283,317	371,673	487,908	776,393	1,175,843
流動資産	5,160,060	5,334,460	6,204,724	6,547,380	6,756,847
現　金　預　金	4,824,264	5,031,557	5,972,021	6,483,054	6,644,138
その他の流動資産	335,796	302,903	232,703	64,327	112,709
資産の部合計	**21,683,139**	**21,968,542**	**23,434,751**	**23,976,421**	**24,412,369**
固定負債	291,084	251,159	861,024	825,819	779,490
流動負債	2,666,434	2,727,046	2,927,871	2,964,746	2,858,671
負債の部合計	**2,957,518**	**2,978,205**	**3,788,895**	**3,790,564**	**3,638,162**
基本金	17,300,008	17,647,749	18,425,043	18,640,322	18,807,250
第１号　基本金	17,104,008	17,388,749	18,166,043	18,381,322	18,486,250
第４号　基本金	196,000	259,000	259,000	259,000	321,000
繰越収支差額	1,425,613	1,342,588	1,220,814	1,545,534	1,966,957
純資産の部合計	**18,725,621**	**18,990,337**	**19,645,857**	**20,185,857**	**20,774,207**
負債及び純資産の部合計	**21,683,139**	**21,968,542**	**23,434,751**	**23,976,421**	**24,412,369**



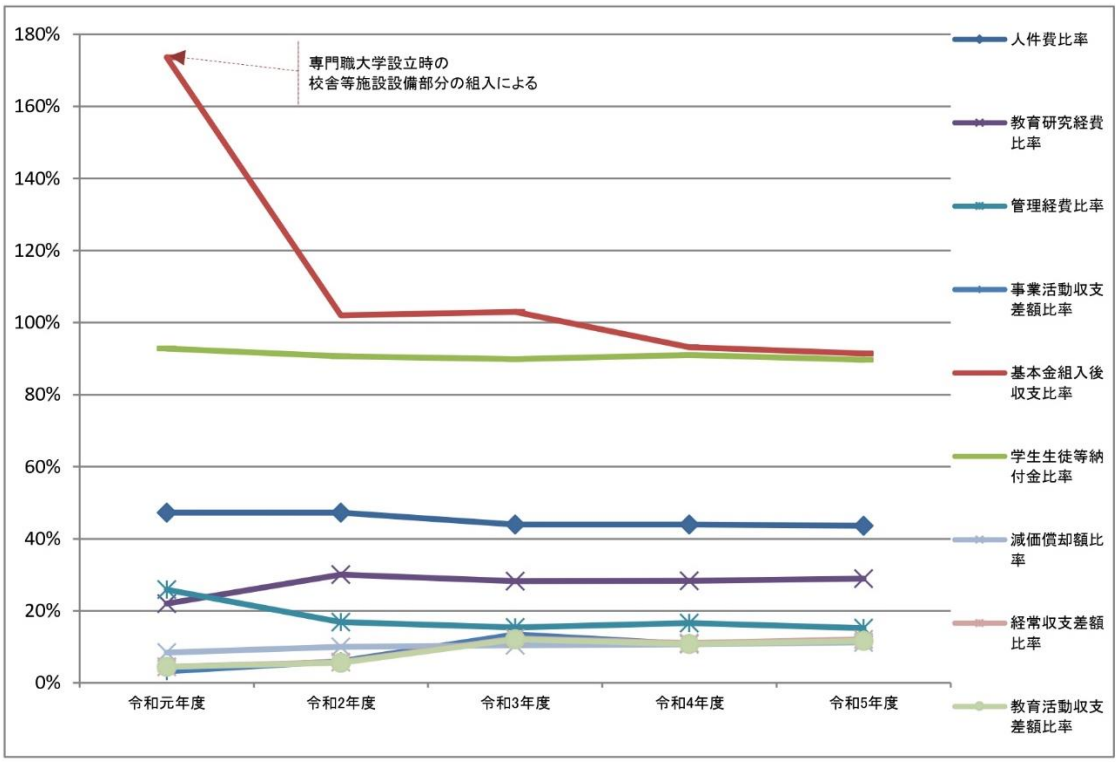
4）主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む５年間の推移を記載します。

事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	全国平均※	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費 / 経常収入*1	▼	48.7%	47.3%	47.2%	44.0%	43.9%	43.6%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入*1	△	39.4%	22.0%	30.1%	28.3%	28.3%	29.0%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入*2	▼	8.0%	25.9%	16.9%	15.4%	16.6%	15.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	4.4%	3.2%	6.1%	13.5%	10.8%	11.6%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	▼	103.0%	173.6%	102.1%	103.0%	93.2%	91.4%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入*1	～	50.1%	92.8%	90.7%	89.9%	91.0%	89.7%
減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出*2	～	10.0%	8.4%	10.0%	10.5%	10.7%	11.2%
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入*1	△	3.7%	4.5%	5.8%	12.3%	11.1%	12.1%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	△	2.1%	4.5%	5.6%	12.1%	10.8%	11.7%

*1経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
*2経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
※「今日の私学財政 大学・短期大学編」令和5年度版 学生等数規模区分3～5千人の110法人平均
(注) 評価 :「△＝高い値が良い」,「▼＝低い値が良い」,「～＝どちらともいえない」

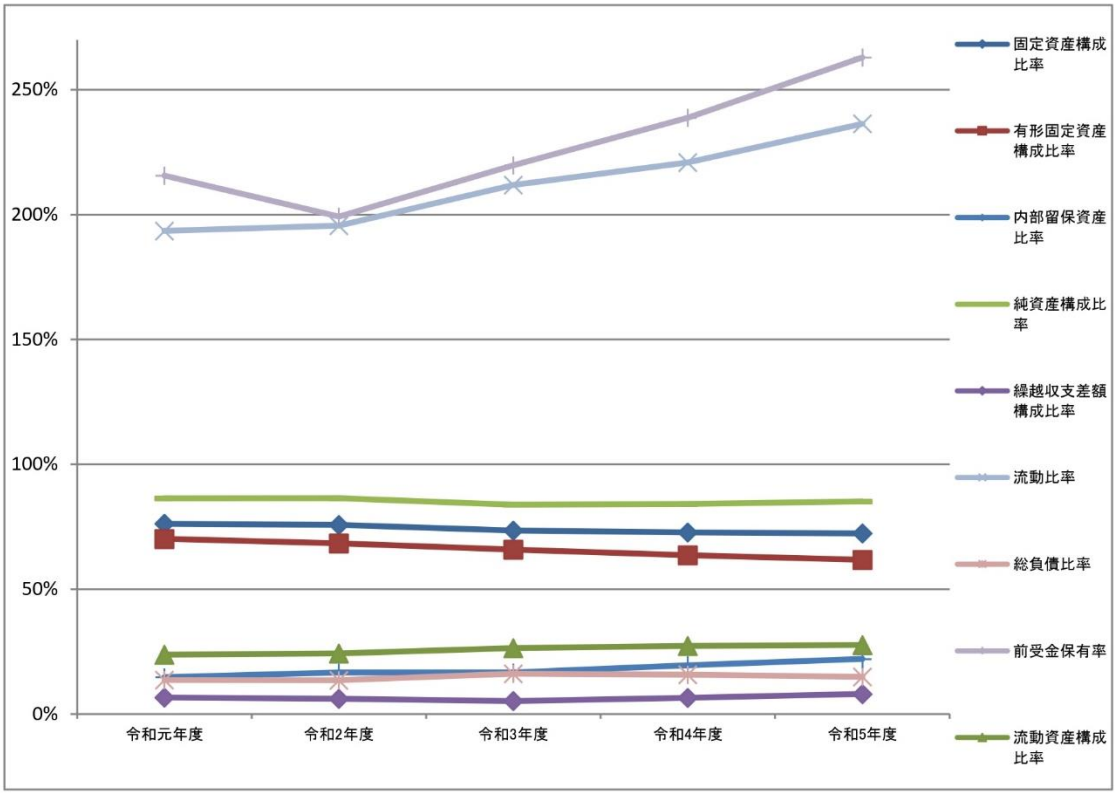


貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	全国平均※	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産構成比率	純資産 / 負債＋純資産	△	87.8%	86.4%	86.4%	83.8%	84.2%	85.1%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 負債＋純資産	△	−20.1%	6.6%	6.1%	5.2%	6.4%	8.1%
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	83.1%	76.2%	75.7%	73.5%	72.7%	72.3%
有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	▼	56.3%	70.2%	68.4%	65.9%	63.6%	61.8%
流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	16.9%	23.8%	24.3%	26.5%	27.3%	27.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	△	321.9%	193.5%	195.6%	211.9%	220.8%	236.4%
前受金保有率	現金預金 / 前受金	△	533.8%	215.7%	199.2%	219.8%	238.8%	263.0%
総負債比率	総負債 / 総資産	▼	12.2%	13.6%	13.6%	16.2%	15.8%	14.9%
内部留保資産比率	（運用資産*3－総負債） / 総資産	△	27.8%	14.8%	16.6%	16.7%	19.5%	22.1%

*3運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※「今日の私学財政 大学・短期大学編」令和5年度版
学生等数規模区分3～5千人の110法人平均



５）その他

有価証券

区分	銘柄	数量	帳簿価額	表示科目
株式	㈱オオシマフォーラム	760 株	38,000 千円	有価証券
株式	㈱日高カントリー倶楽部	無額面株式 1 株	4,113 千円	有価証券
株式	i㈱	2,000 株	20,000 千円	有価証券
出資金	合同会社ｉＵ Ｚ investment	－	25,000 千円	有価証券
債券	株価指数リンク債	額面 100,000 千円	100,000 千円	有価証券
債券	三井住友ＦＧ ＡＴ１債	額面 100,000 千円	100,000 千円	有価証券
投資信託	R246 りそなﾗｯﾌﾟ型ﾌｧﾝﾄﾞ(安定型)	232,052,867 口	249,180 千円	有価証券
投資信託	R246 りそなﾗｯﾌﾟ型ﾌｧﾝﾄﾞ(安定成長型)	155,147,418 口	200,000 千円	有価証券
投資信託	みずほファンドラップ	－	50,000 千円	有価証券
投資信託	世界ハイブリッド証券ファンド	151,151,096 口	200,000 千円	有価証券

借入金

借入金（長期）

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
りそな銀行	16,628 千円	0.75455%	2025.09.30	土地・建物（本館）
三井住友銀行	6,686 千円	0.75455%	2025.09.30	土地・建物（本館）

借入金（短期）

借入残高
33,336 千円
13,332 千円

※返済期限が1年以内の長期借入金

学校債

学校債はありません。

寄付金

学校名	寄付金の種類		金額	摘要
情報経営ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ専門職大学	特別寄付金	特定公益増進法人寄付金	700 千円	
情報経営ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ専門職大学	特別寄付金	特定公益増進法人寄付金(施設)	270 千円	
日本電子専門学校	特別寄付金	受配者指定寄付金	2,100 千円	教育兼研究に要する経常的経費
日本電子専門学校	特別寄付金	特定公益増進法人寄付金	450 千円	
日本電子専門学校	特別寄付金	受配者指定寄付金	2,500 千円	本館ｴﾝﾄﾗﾝｽﾓﾆﾀｰ導入工事費
日本電子専門学校	特別寄付金	特定公益増進法人寄付金(施設)	310 千円	
日本電子専門学校	現物寄付	ｱﾙｺｰﾙﾊﾝﾄﾞﾐｽﾄ他3,080本	3,761 千円	
学校法人電子学園	特別寄付金	電子学園後援会	4,000 千円	学生奨励･奨学資金として

補助金

学校名	補助金の種類	金額	摘要
日本電子専門学校	授業料等減免費交付金	143,577 千円	
	職業実践専門課程推進補助金	13,160 千円	
	結核予防費都費補助金	487 千円	
	私立専修学校教育環境整備費助成金	7,812 千円	
	教育環境整備費補助金	200 千円	
	技能五輪全国大会出場支援補助金	1,167千円	
情報経営イノベーション専門職大学	授業料等減免費交付金	45,852 千円	
	結核予防費都費補助金	53 千円	

収益事業

収益事業はありません。

関連当事者との取引状況

① 関連当事者

・ 関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

・ 取引条件および取引条件の決定方針

市場価格を参考として適正な金額で契約しています。

属性	役員、法人の名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事実上の関係				
理事 東方 宏が議決権の過半数を有している会社	株式会社学夢堂	東京都墨田区	10,000 千円	100%	—	学生募集広報業務委託	業務委託費の支払	24,404千円	報酬料金 委託費 広告掲載料 旅費交通費 印刷製本費	なし

② 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりです。

会社等の名称	事業内容	住所	学校法人の出資額等				配当・寄付・その他取引			保証債務
			日付	資本金	発行株数	議決権割合	受入配当金	寄付金	その他取引	
i 株式会社	教育研究に密接に関わる事業 人材育成の目的を主とした適法の一切の事業	東京都墨田区	R2. 2. 14	20,000千円	2,000株	100%	0円	0円	なし	なし

学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

６）経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

2023 年度の法人、iU、日本電子専門学校の事業活動については、それぞれに係わる教職員一人ひとりの真摯な取り組みにより、大過なく進める事ができました。

学園の経営健全化という点において、2023 年度予算策定時の学生予測数と比較した実際の学生数は、日本電子専門学校がプラス 33 名、iU がマイナス 17 名となりましたが、財務経理部・経営企画室を中心に全学的な収支予算管理を実施した結果、学園全体として、「資金収支差額」及び「経常収支差額」のプラスを堅持することができました。

一方で、学園の永続的な発展に資する学生募集活動については、留まる見込みのない 18 歳人口の減少や、競合他校との競争激化、高校及び大学新卒者に対する企業の採用意欲が旺盛であること等を背景として、iU、日本電子専門学校ともに厳しい展開を余儀なくされました。

また、5 月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが 2 類から 5 類へ移行されたことによって、それまで制限されていた学校行事等が実施可能となり、学生活動や研究活動に関連した支出が増加しました。くわえて、近年の円安に起因する物価高の影響に伴う光熱水費や各種建設工事費用等の高騰による支出の増加も見られました。

これらのことから、今後も引き続き事業と収支の集中管理を行いながら、経営の健全化に努めていくことが肝要であると考えます。

さらに、私立学校法の一部改正に伴う学校法人のガバナンス改革、修学支援新制度の見直しに係る機関要件の厳格化、学校教育法の一部改正に伴う専門学校の制度改革、外国人留学生キャリア形成促進プログラム、DX を推進する人材の育成に主眼を置いたリスキリング等、高等教育を取り巻く環境の変化へ的確に対応するとともに、学園創立 80 周年という節目を迎える 2030 年をターゲットとした次期中期計画「Denshi Vision 2030」の策定に向けて、法人・iU・日本電子専門学校が一丸となって着実に取り組んでいきます。

こうした種々の取り組みを積み重ねながら、本学園のフィロソフィーである『「こたえる」を次々と。』の実現を目指してまいります。

監　査　報　告　書

令和６年５月 23 日

学校法人　電子学園
　理 事 会 御中
　評議員会 御中

監 事 村山文彦 印

監 事 渡邉 迅 印

私たちは、私立学校法第 37 条第３項に基づく監査報告を行うため、学校法人電子学園の寄付行為第 14 条の規定に従い、学校法人電子学園の令和５年度（令和５年４月１日から令和６年３月 31 日まで）の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以　上